平成25年度

大垣市の財務書類 (概要編)

貸借対照表・行政コスト計算書・ 純資産変動計算書・資金収支計算書

平成26年11月 総務部財務課

人

はじめに				•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		1
第1部	普通会討	†の財	务書 类	頁																			
	対照表																						
1 — 1	貸借対		は		• •	•	•	•	•	•	٠	٠	•	•	•	•	•	•	•	٠	•		4
1 – 2	貸借対		OT			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		7
1 – 3	貸借対		以安		• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		8
	コスト計算																						
2 – 1	行政コン			: は			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	_	9
	行政コン 行政コン			/ HII 3	E		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	0
2 - 3 2 - 4	行政コン					섮	- 데	- ر	•	•					•			•				Ċ	1 2
			千日 '	(111	Д П	ΗЭ	נינע	,														•	_
3 純資產3 - 1	全変動計算 純資産		当聿レ	. 1+																		1	4
3 – 1	純資産			. 14																			5
3 – 3	純資産		. —)概录	更																		6
	又支計算			1,702	~																	-	
4 一 1	文可毋 資金収3		生とは	t																		1	8
4 – 2	資金収			•																		2	_
4 – 3	資金収			要																		2	1
5 事業別	别·施設 [,]	引行政:	コスト	·計算	拿書																	2	2
			_																				
第2部	連結の則	才務書類	領																				
1 連結の	の範囲及で	び前提約	条件																				
1 — 1	連結の	範囲		•		•	•	•	•	٠	•	•	•	•	٠	٠	•	•	•	•	•	3	2
1 – 2	連結の	前提条	件	•		•	•	•	٠	٠	•	•	•	•	٠	٠	٠	•	•	•	•	3	3
2 連結算	貸借対照	表																					
2 — 1	連結貸值	昔対照	長	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3	4
2 – 2	連結貸	昔対照	表の概	要		•	•	•	•	•	٠	٠	٠	•	•	•	•	•	•	٠	•	3	5
3 連結行	う政コス	ト計算	書																				
3 — 1						•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3	6
3 – 2	連結行政	攺コス	ト計算	書の	の概	要			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3	7
4 連結絲	吨資産変	動計算	書																				
4 — 1	連結純資			_		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3	8
4 – 2	連結純	資産変動	動計算	書の	の概	要			•	•	٠	٠	•	•	•	•	•	•	•	٠	•	3	9
5 連結資	資金収支詞	計算書																					
	連結資金				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4	1
5 — 2	油结咨:	ᅌᄢᅕᄛ	+質事	℄Ω♯	四更																	1	2

はじめに

本市では、毎年2回「大垣市の財政」による財政公表を行っていますが、そのほかに、 市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、バランスシート(貸借 対照表)等の財務書類を作成し公表しています。本市が現在までに取得した資産及び負 債(ストック情報)や、発生した経費(コスト情報)などを通して、本市の財政状況に 対する理解を深めていただけると幸いです。今後とも、資産と負債の適正な管理に努め るとともに、更なる行政のスリム化を目指し、コストの縮減を図ってまいります。

なお、本市では、平成 20 年度(平成 19 年度決算数値)から、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計及び連結(市の特別会計、一部事務組合、土地開発公社、第三セクター)の財務書類 4 表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を公表しています。

財務書類を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入だけではなく、これまでに蓄積された"資産"や発生した"経費"を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

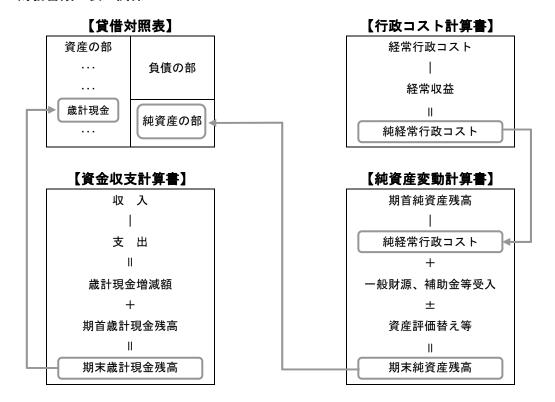
「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負っている負債の状況を示しており、 行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りと して将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるか知ることができます。

「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、 その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。本市においては、 市全体だけではなく、主な事業活動として8事業と2施設を抽出し、事業別・施設別 の行政コスト計算書を作成し、特定の行政サービスの提供に要するコストを明確にしています。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内 訳を、一定の活動区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)別に表 示したものです。

財務書類4表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」(平成 18 年 5 月)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成 19 年 10 月)に準じ、普通会計、公営事業会計(特別会計)及び一部事務組合については、同省調査の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。土地開発公社及び第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。

作成基準日・対象期間

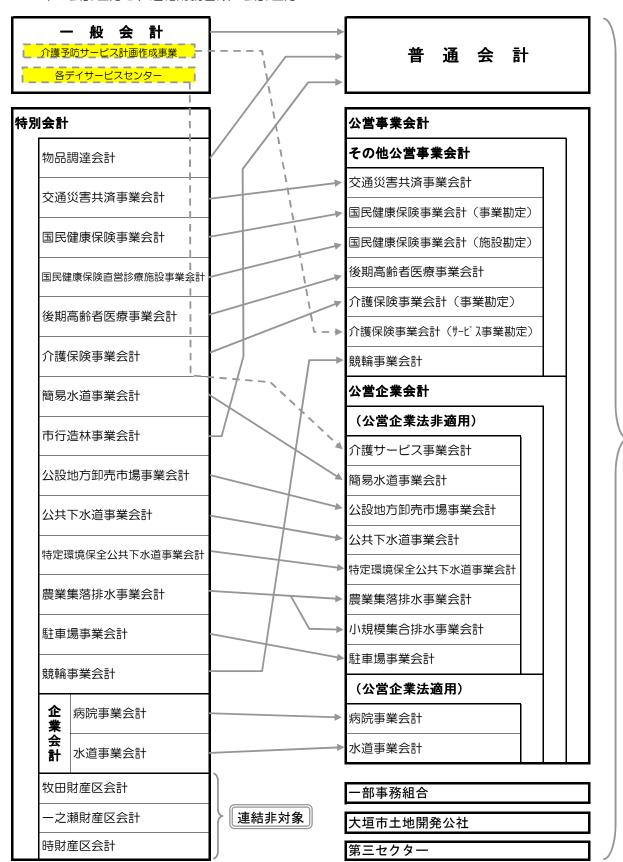
貸借対照表は、平成26年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成25年4月1日 ~平成26年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営企業会計(病院事業及び水道事業を除く)、その他公営事業会計及び一部事務組合における出納整理期間中(平成26年4月1日~5月31日)の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

(参考)

市の会計区分と、連結財務書類の会計区分



連結対象

第1部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表

1-1 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務報告書で、具体的には、 これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成 するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成されており、資産の部には市民の財産として 将来世代に残る財産や権利等の金額が計上され、負債の部には将来の市民負担が、純資産 の部には今までの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は"資金の使途"を、 負債の部及び純資産の部は"資金の調達方法"を示すこととなります。

≪貸借対照表のイメージ≫

借方	貸方
〔資 産〕 これまでに形成された市の行政 サービスを提供するための経営 資源 (土地や建物、基金、現金等)	【負債】 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等) 【純資産】 これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)
	↑ <資金の調達方法>

貸借対照表の構成

(1) 資産の部

- ① 有形固定資産
 - ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等 の行政目的別に表示しています。
 - ・評価額は取得原価主義(その年度の支出額)です。
 - •他の団体(国、県、民間等)に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。
 - ・昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により取得の翌年度から行い、残存価格をゼロとします。
 - ・土地については減価償却を行いません。
 - これまでに寄附により取得した土地についても計上しています。

② 売却可能資産

- ・市の財産のうち、全ての普通財産(行政サービスに供していない財産)を「売却可能資産」として計上しています。
- 資産の評価は、地域ごと及び地目ごとの固定資産税評価額の平均価格を用いて、 土地一筆ごとに算出する方法により行いました。毎年評価替を行う予定です。

③ 投資及び出資金

- 公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。
- 市場価格のある有価証券については、年度末の時価で計上しています。
- 市場価格の無い出資金等については、簡易的に実質価格を算出し、それが取得価格に比べ30%以上低下した場合には、実質価格で計上しています。(この際、出資等の相手先が連結対象団体の場合には、その差額を「投資損失引当金」にマイナス計上し、連結対象団体以外の場合には、「投資及び出資金」の金額を直接実質価格まで減額しています。)低下が30%未満の場合は取得価格で計上しています。

④ 貸付金、基金

- 貸付金及び基金の現在高を計上しています。
- ・返済が遅れている貸付金のうち、今年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上することとし、「貸付金」からは除いています。

⑤ 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
- •「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。原則、債務者ごとに個別で回収可能性を判断していますが、1件が少額(100万円以下)で、かつ債務者数が多数であるものについては、過去5年間の不能欠損額÷(滞納繰越収入額+不能欠損額)の平均値を用いて算出しました。

⑥ 現金預金

・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

⑦ 未収金

・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。 計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

(2)負債の部

① 固定負債

〇 地方債

・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。

〇 長期未払金

・PFI (民間資金等の活用による公共施設等の整備)により整備している施設の整備経費のうち、翌々年度以降の支出予定額を計上しています。市では、南部学校給食センターの建設をPFI方式で行っているため、建設事業費の27年度以降の支出予定額を計上しています。(26年度の支出予定額は流動負債の「未払金」に計上しています。)

〇 退職手当引当金

- 年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。職員一人ひとりの引当金の積上げにより算出しました。
- 流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。

② 流動負債

- 〇 翌年度償還予定額
 - 作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

〇 未払金

- 長期未払金と同様に、PFI方式で整備している施設の整備経費のうち、翌年度の支出予定額を計上しています。
- 〇 翌年度支払予定退職手当
 - 翌年度に支払う予定の退職手当を計上しています。
- 〇 當与引当金
 - ・翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月(12月から3月まで)分は、今年度の負担相当額となります。

(3) 純資産の部

- ① 公共資産等整備国県補助金等
 - •「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等(減価 償却分を除いた分)を計上しています。

② 公共資産等整備一般財源等

•「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源(減価償却分を除いた分)が計上されることとなります。

③ その他一般財源等

•「純資産」のうち、上記① • ②及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。

4 資産評価差額

- 「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。
- そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

各年度 3月31日現在

			1 1/2	07701日列圧		(.	単位:千円)
借		方		貸		方	
	平成24年度	平成25年度	25-24差引		平成24年度	平成25年度	25-24差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1)地方債	53,512,211	55,269,755	1,757,544
①生活インフラ・国土保全	117,852,869	117,180,873	△ 671,996				
②教育	66,676,948	67,492,880	815,932	(2)長期未払金			
③福祉	6,130,577	6,602,718	472,141	①物件の購入等	1,918,883	1,745,170	△ 173,713
4環境衛生	10,876,591	10,150,752	△ 725,839	②債務保証又は損失補償	_	_	-
⑤産業振興	15,365,434	14,865,534	△ 499,900	③その他	-	-	_
⑥消防	1,754,597	1,632,275	△ 122,322	長期未払金 計	1,918,883	1,745,170	△ 173,713
⑦総務	5,295,769	5,038,977	△ 256,792				
有形固定資産 計	223,952,785	222,964,009	△ 988,776	(3)退職手当引当金	7,390,907	7,296,017	△ 94,890
(2) 売却可能資産	5,490,798	5,397,950	△ 92,848				
公共資産 合計	229,443,583	228,361,959	Δ 1,081,624	固定負債 合計	62,822,001	64,310,942	1,488,941
2 投資等				┃┃ ┃┃2.流動負債			
(1)投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定額	4,246,717	4,313,456	66,739
①投資及び出資金	10.815.016	11.029.080	214.064	(2)短期借入金	- 4,240,717	-,515,456	- 00,700
②投資損失引当金	△ 5.000	△ 5.000	214,004	(翌年度繰上充用金)			
で 投資債人 打 当 並 投資及び出資金 計	10,810,016	11,024,080	214,064	(3)未払金	173,579	173,713	134
(2)貸付金	174,907	165,703	△ 9,204	(4)翌年度支払予定退職手当	1,049,550	854,260	△ 195,290
(3)基金	174,307	100,700	∆ 3,20 1	(5) 賞与引当金	468.787	470.062	1,275
①退職手当目的基金	_	_	_	(3)質子が当並	400,707	470,002	1,270
②その他特定目的基金	4.313.790	4,842,291	528,501	┃┃ ┃ 流動負債 合計	5,938,633	5,811,491	△ 127,142
③土地開発基金	4,010,700	-,042,201	-	///	0,500,000	0,011,401	△ 127,142
④その他定額運用基金	_	_	_	┃┃ ┃┃ 負 債 合 計	68,760,634	70,122,433	1,361,799
⑤ 退職手当組合積立金	_	_	_		00,700,004	70,122,400	1,001,700
基金 計	4,313,790	4,842,291	528,501				
金並 司 (4)長期延滞債権	1,835,920	1,748,910	△ 87,010				
(5)回収不能見込額	△ 398,828	△ 405,776	△ 6,948				
投資等 合計	16,735,805	17,375,208	639,403	【純資産の部】			
汉具守 口叫	10,733,803	17,373,208	039,403	1 公共資産等整備国県補助金等	25,223,980	25,151,634	△ 72,346
3 流動資産				1 公尺負煙等歪脯国乐桶助並等	23,223,300	25,151,054	△ 72,040
(1)現金預金				2 公共資産等整備一般財源等	118,263,981	116,400,659	△ 1,863,322
①財政調整基金	3,828,600	4,588,500	759,900				
②減債基金	907,900	610,200	△ 297,700	3 その他一般財源等	△ 712,755	262,403	975,158
③歳計現金	1,587,714	1,970,859	383,145				
現金預金 計	6,324,214	7,169,559	845,345	4 資産評価差額	41,402,945	41,339,646	△ 63,299
(2)未収金	400.005	000.000	4 00 705	** 次 立 入 三	101170151	100 15 1 0 10	A 4 000 000
①地方税	433,095	399,300	△ 33,795	₩ 検 資 産 合 計	184,178,151	183,154,342	△ 1,023,809
②その他	32,643	17,023	△ 15,620				
③回収不能見込額	△ 30,555	△ 46,274	△ 15,719				
未収金計	435,183	370,049	△ 65,134				
流動資産 合計	6,759,397	7,539,608	780,211				
資 産 合 計	252,938,785	253,276,775	337,990	負債・純資産 合計	252,938,785	253,276,775	337,990
V1 WEAT					平成24年度	平成25年度	25-24差引

			1 /20- 1 /2	1 /20=0 1 /2	
※ 1	他団体及び民間への支出金により形成	載された資産	13,725,990	13,930,113	204,123
	上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,479,441	2,791,000	311,559
		②地方債	1,475,564	1,738,561	262,997
		③一般財源等	9,770,985	9,400,552	△ 370,433
			平成24年度	平成25年度	25-24差引

引 ※2 債務負担行為に係る情報 ①物件の購入等に係るもの 9,048,002 6,371,674 \triangle 2,676,328 16,103,865 ②債務保証及び損失補償に係るもの ③その他 1,835,042 10,442,215 8,607,173

※3 地方債現在高(翌年度償還予定額を含む)のうち41,754,682千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれること が見込まれているものです。

Ж4	一般会計等の将来負担に関する情報	一般会計	等の将来負担額	101, 275, 105
		〔内訳〕	一般会計等地方債残高	59, 674, 777
			債務負担行為支出予定額	7, 597, 063
			公営事業地方債負担見込額	19, 708, 530
			一部事務組合等地方債負担見込額	728, 303
			退職手当負担見込額	8, 913, 742
			第三セクター等債務負担見込額	4, 652, 690
			連結実質赤字額	
			一部事務組合等実質赤字負担額	
		将来負担	!軽減資産	96, 149, 191
		〔内訳〕	地方債償還額等充当基金残高	11, 410, 381
			地方債償還額等充当歳入見込額	21, 903, 939
			地方債償還額等充当交付税見込額	62, 834, 871
		(差引)	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	5, 125, 914

※5 有形固定資産のうち土地の現在高

※6 有形固定資産の減価償却累計額

平成24年度 平成25年度 25-24差引 56,405,477 56,848,056 442,57 442,579 159,525,260 167,201,521 7,676,261

1-3 貸借対照表の概要

【 資産の部 】

資産合計は、3億38百万円増の2,532億77百万円となっています。

有形固定資産は、9億89百万円減の2,229億64百万円となっています。25年度の道路・学校整備等の投資などにより67億40百万円、寄附により取得した土地の評価差額分により29百万円それぞれ増加した一方で、77億33百万円を減価償却したほか、時山簡易宿泊施設などの除却により25百万円減となりました。売却可能資産は、93百万円減の53億98百万円となりました。

投資等は、6億39百万円増の173億75百万円となっています。病院事業会計への出資金が1億96百万円増加したほか、公共施設整備基金が、将来の公共施設整備に備えた積立により6億64百万円増加するなど、特定目的基金全体で5億29百万円増加しました。

流動資産は、7億81百万円増の75億40百万円となっています。歳入歳出差引額である歳計現金が8億45百万円増加したほか、財政調整基金が将来の財政負担に備えた積立により7億60百万円の増となりました。

【 負債の部 】

負債合計は、13億62百万円増の701億23百万円となりました。

地方債(翌年度償還予定額含む)は、60億71百万円借入れ、42億47百万円償還したことにより、18億24百万円増の595億83百万円となりました。

PFIにより整備した南部学校給食センターの建設事業費である長期未払金及び未払金は、25年度の支出により 1 億 73 百万円減となり、26年度以降の支出予定額は 19 億 19 百万円となりました。

退職手当引当金(翌年度支払予定退職手当含む)は、2億90百万円減の81億50百万円となりました。

【 純資産の部 】

純資産は、10億24百万円減の1,831億54百万円となりました。

公共資産等整備国県補助金等が 73 百万円減の 251 億 51 百万円、公共資産等整備 一般財源等が 18 億 63 百万円減の 1,164 億 1 百万円となりました。

その他一般財源等は、9億75百万円増の2億62百万円となりました。

資産評価差額は、売却可能資産の評価替え等により 63 百万円減の 413 億 40 百万円となりました。

2 行政コスト計算書

2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績を、コストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成

	計上項目	内容						
	人 件 費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額						
	退職手当引当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額						
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額						
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費						
経	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費						
常	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額						
行政	社会保障給付	障がい者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要 する経費						
=	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など						
ス	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など						
 	他団体への公共資産 整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など(市の所有とならない資産が形成される場合)						
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額						
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額						
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照 表に計上した金額(社会資本形成に係るものを除く)						
経常 収益	使 用 料·手 数 料 分担金·負担金·寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した金額						

[※]行政コスト計算書の経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金のみが計上され、その他の財源は純資産変動計算書に計上されています。

2-2 行政コスト計算書

各年度 4月1日~3月31日

			3	平成24年度	3	平成25年度	25	-24 差引
		人件費		8,155,176		7,939,398		△ 215,778
	1	退職手当引当金繰入額		1,082,984		781,356		△ 301,628
		賞与引当金繰入額		468,787		470,062		1,275
		人にかかるコスト 計	(9,706,947)	(9,190,816)	(△ 516,131)
		物件費		7,441,542		7,404,971		△ 36,571
	2	維持補修費		501,466		507,549		6,083
経		減価償却費		7,675,359		7,733,396		58,037
常		物にかかるコスト 計	(15,618,367)	(15,645,916)	(27,549)
一行		社会保障給付		11,345,557		11,456,237		110,680
		補助金等		4,777,441		4,274,471		△ 502,970
	3	他会計等への支出額		6,126,343		6,281,407		155,064
		他団体への 公共資産整備補助金等		722,934		1,067,192		344,258
		移転支出的なコスト 計	(22,972,275)	(23,079,307)	(107,032)
		支払利息		719,929		698,583		△ 21,346
	4	回収不能見込計上額		112,918		130,198		17,280
		その他行政コスト		7		_		Δ7
		その他のコスト 計	(832,854)	(828,781)	(△ 4,073)
	糸	圣常行政コスト 合計 A		49,130,443		48,744,820		△ 385,623
経常	使用	料•手数料		1,686,386		1,697,444		11,058
E 収益	分担	金・負担金・寄附金		536,630		522,088		△ 14,542
	糸	圣常収益 合計 B		2,223,016		2,219,532		△ 3,484
(;	差引)	純経常行政コスト A-B		46,907,427		46,525,288		△ 382,139

2-3 行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成 25 年度の経常行政コストの総額は、3 億 85 百万円減の 487 億 45 百万円となっています。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額の合計は、 5 億 16 百万円減の 91 億 91 百万円(構成比 18.9%)となっています。

職員数の減少などの理由で人件費が2億15百万円、支給率の引き下げにより退職 手当引当金繰入額が3億2百万円それぞれ減少しています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、28 百万円増の 156 億 46 百万円(構成比 32.1%)となっています。

予防接種事業や緊急雇用創出事業などの事業費の減少により、物件費が37百万円減少した一方、前年度資産計上した小中学校等耐震補強事業などの減価償却により減価償却費が58百万円増加しました。

社会保障給付は、子ども手当・児童手当で 61 百万円減少した一方で、生活保護扶助費で 47 百万円、障害者訓練等給付費で 1 億 4 百万円増加したことなどにより、全体で 1 億 11 百万円増の 114 億 56 百万円(構成比 23.5%)となっています。

補助金等は、市税過誤納還付金が2億30百万円、ぎふ清流国体・ぎふ清流大会大垣 市実行委員会補助金が2億56百万円それぞれ減少したことなどにより5億3百万円 減の42億75百万円(構成比8.7%)となっています。

他会計等への支出額は、後期高齢者医療事業会計への繰出金が 63 百万円、介護保険事業会計への繰出金が 62 百万円、公共下水道事業会計への繰出金が 64 百万円それ ぞれ増加したことなどにより、全体で 1 億 55 百万円増の 62 億 81 百万円(構成比 12.9%) となっています。

他団体への公共資産整備補助金等は、大垣駅南街区市街地再開発事業補助金の増加などにより、3億44百万円増の10億67百万円(構成比2.2%)となっています。

回収不能見込計上額は、前年度に比べ市税の回収不能見込額が増加したことにより、 17百万円増の1億30百万円となっています。

【経常収益】

経常収益の総額は、3百万円減の22億20百万円となっています。

使用料・手数料は、一般廃棄物処理手数料が8百万円増加したことなどにより、11百万円増加しました。

分担金・負担金・寄附金は、保育所使用料(民間保育所)が7百万円増加する一方、 寄附金が24百万円減少したことなどにより15百万円減少しました。

【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、3 億82 百万円減の 465 億25 百万円となっています。

2-4 行政コスト計算書(行政目的別)

平成25年4月1日~平成26年3月31日

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
	(1)人件費	7, 939, 398	16. 3%	811, 942	1, 779, 800	1, 394, 308	868, 282
1	(2)退職手当引当金繰入額	781, 356	1.6%	79, 941	58, 751	205, 186	62, 833
'	(3) 賞与引当金繰入額	470, 062	1.0%	61, 705	107, 494	91, 045	60, 824
	人にかかるコスト 計	9, 190, 816	18. 9%	953, 588	1, 946, 045	1, 690, 539	991, 939
	(1)物件費	7, 404, 971	15. 2%	728, 991	2, 425, 742	1, 056, 214	1, 722, 473
2	(2)維持補修費	507, 549	1.0%	290, 741	131, 516	15, 935	12, 669
2	(3)減価償却費	7, 733, 396	15. 9%	3, 169, 911	1, 746, 409	383, 724	925, 930
	物にかかるコスト 計	15, 645, 916	32. 1%	4, 189, 643	4, 303, 667	1, 455, 873	2, 661, 072
	(1) 社会保障給付	11, 456, 237	23. 5%		92, 818	11, 357, 558	5, 861
	(2)補助金等	4, 274, 471	8. 7%	105, 071	244, 798	526, 869	729, 874
3	(3) 他会計等への支出額	6, 281, 407	12. 9%	1, 713, 181		4, 188, 841	277, 336
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1, 067, 192	2. 2%	674, 684	4, 828	56, 415	85, 739
	移転支出的なコスト 計	23, 079, 307	47. 3%	2, 492, 936	342, 444	16, 129, 683	1, 098, 810
	(1)支払利息	698, 583	1. 4%				
1	(2)回収不能見込計上額	130, 198	0. 3%				
4	(3) その他行政コスト						
L	その他のコスト 計	828, 781	1. 7%				
経	常行政コスト 合計 A	48, 744, 820		7, 636, 167	6, 592, 156	19, 276, 095	4, 751, 821
	(構成比率)			15. 7%	13. 5%	39. 5%	9. 7%

【経常収益】

1 使 用 料 · 手 数 料	1, 697, 444	291, 540	71, 322	488, 396	485, 388
2 分担金・負担金・寄附金	522, 088		499	492, 253	7, 438
経常収益 合計 B	2, 219, 532	291, 540	71, 821	980, 649	492, 826
B/A	4. 6%	3. 8%	1.1%	5. 1%	10. 4%

(差引) 純経常行政コスト	46, 525, 288	7. 344. 627	6, 520, 335	18. 295. 446	4, 258, 995
A - B	40, 020, 200	7, 044, 027	0, 020, 000	10, 230, 440	4, 200, 330

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
389, 645	106, 182	2, 218, 031	371, 208			
37, 943	△ 3,735	316, 844	23, 593			
23, 108	3, 646	117, 144	5, 096			
450, 696	106, 093	2, 652, 019	399, 897			
176, 002	86, 421	1, 194, 287	14, 841			
33, 466	6, 087	17, 135				
1, 012, 156	194, 550	300, 601	115			
1, 221, 624	287, 058	1, 512, 023	14, 956			
695, 092	1, 525, 394	445, 356	2, 017			
88, 723	13, 326					
229, 138	3, 127	13, 261				
1, 012, 953	1, 541, 847	458, 617	2, 017			
				698, 583		
					130, 198	
				698, 583	130, 198	
2, 685, 273	1, 934, 998	4, 622, 659	416, 870	698, 583	130, 198	
5. 5%	4. 0%	9. 5%	0. 9%	1. 4%	0. 3%	

						一般財源振替額
22, 953	486	78, 770		75, 564		183, 025
2, 044		19, 801				53
24, 997	486	98, 571		75, 564		183, 078
0. 9%	0. 0%	2. 1%		10. 8%		
						•
2, 660, 276	1, 934, 512	4, 524, 088	416, 870	623, 019	130, 198	△ 183, 078

3 純資産変動計算書

3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すものです。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることになります。

純資産変動計算書の構成

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。

表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計.	上項目	内容
純経常	行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト
_ 地	方 税	市税の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
般地	方 交 付 税	普通交付税及び特別交付税
源を充	の他行政コスト 当 財 源	
補助:	金等受入	国庫支出金及び県支出金
臨 時 投	資 損 失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格(決算書における残高)に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
公財	共資産整備への 源 投 入	
" ~	付金・出資金等 の 財 源 投 入	
	付金・出資金等の 収等による財源増	
	価償却による源 増	減価償却により、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源へ 振り替わった額
地質財	方債償還に伴う 源 振 替	
資産評価	替えによる変動額	資産の評価替を行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した 額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

(貸借対照表と純資産変動計算書の関係図)



3-2 純資産変動計算書

平成25年4月1日~平成26年3月31日

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	184,178,151	25,223,980	118,263,981	△ 712,755	41,402,945
純経常行政コスト	△ 46,525,288	1		△ 46,525,288	
一般財源					
地方税	27,407,111	2		27,407,111	
地方交付税	4,745,374	3		4,745,374	
その他行政コスト充当財源	3,952,257	4		3,952,257	
補助金等受入	9,695,630	974,799		8,720,831	5
(経常損益①~⑤の計)				(\(\triangle 1,699,715\)	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 210,915			△ 210,915	
公共資産除売却損益	△ 24,679			△ 24,679	
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 305,581	305,581	
公共資産処分による財源増			△ 24,679	24,679	
貸付金・出資金等への財源投入			3,395,581	△ 3,395,581	
貸付金・出資金等の回収等による	財源増		△ 2,662,688	2,662,688	
減価償却による財源増		△ 1,047,145	△ 6,686,251	7,733,396	
地方債償還に伴う財源振替			4,246,717	△ 4,246,717	
資産評価替えによる変動額	△ 63,299				△ 63,299
無償受贈資産受入					
その他			173,579	△ 173,579	
期末純資産残高	183,154,342	25,151,634	116,400,659	262,403	41,339,646

3-3 純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト 465 億 25 百万円に対し、一般財源及び補助金等受入(公共資産等整備分除く)の合計が 448 億 25 百万円となっています。したがって 17 億円のコスト超過であることがわかります。

ただし、減価償却費のうちの公共資産等整備国県補助金等の部分10億47百万円は、 市が実質的に負担をしていない補助金等を財源にしている部分ですので、これを考慮すると6億53百万円のコスト超過になっていると考えられます。

【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や投資及び出資金の時価もしくは実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

25 年度は、時山簡易宿泊施設及び興文小学校屋内運動場の除却費 25 百万円と、9 月の豪雨等による災害復旧事業費として 2 億 11 百万円の臨時損失を計上しています。

【科目振替】

(1)公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入 財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。 公共資産整備への財源投入は△3億6百万円となっていますが、地方債のうち一般財源化される臨時財政対策債27億80百万円を除いた実質では、24億74百万円の一般財源が公共資産整備に投下されたことになります。そのほか、33億

96 百万円の一般財源が貸付金、出資、基金積立等に投下されたことがわかります。

(2)公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増 公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資 金等の回収により使途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。 時山簡易宿泊施設及び興文小学校屋内運動場の処分により 25 百万円、貸付金の 返還、出資金の処分、基金取崩しなどで、26 億 63 百万円の一般財源が回収され たことがわかります。

(3)減価償却による財源増

(2) と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。77億33百万円が回収されたことになります。ただし、減価償却費は、すでに純経常行政コストに計上されているため、その他一般財源等は結果的には増減しません。

(4) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方 債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公 共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備 への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債の元金償還により、42億47百万円が公共資産等整備一般財源等として 拘束されたことを表しています。

以上の(1)~(4)の結果、公共資産等整備のために拘束されていた財源が、使 途の自由な一般財源として、純額で30億84百万円回収されたことがわかります。

【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産及び過去に寄附により取得した土地の評価減の影響などで、63 百万円を変動額として計上しました。

【その他】

PFIにより整備した南部学校給食センターの建設事業費である長期未払金及び未払金は負債に計上されており、これを支払うことは地方債の元金を償還することと同じ性質をもちます。前年度の未払金を支払ったことにより1億73百万円の一般財源が公共資産整備に投下されたことになります。

これらの純資産変動の結果、全体として 10 億 24 百万円純資産が減少しました。公共資産等に投下された国県補助金等が 73 百万円減、同一般財源等が 18 億 63 百万円減、非拘束的な一般財源(その他一般財源等)が 9 億 75 百万円増、資産評価差額が 63 百万円減というのがその内訳です。

4 資金収支計算書

4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金(二資金)の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

資金収支計算書の構成

(1)経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、 市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建 物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることになります。

(2) 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

(3)投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

(4)注 記

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利子の金額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報(プライマリーバランス)を計上しました。

支 経 常 的 収 の 部

収 入 支 出 直接行政サービスに要した経費 市税収入 他団体等への補助金等 国庫(県)支出金等 (公共資産整備にかかるものを除く) 黒字幅が小さい場合は財政状況が硬直化して

いるといえます。



公 共 資 産 整 備 収支の部

収	入	支	出
国庫(県)支出会 (公共資産等整備 地方債発行額	_	公共資産整備に「他会計への繰出	金
「経常的収支の部」の	黒字額の範囲内に	(建設費に充てら	られるもの)

不足額を 抑えることが望ましいといえます。



投 資 ・ 財 収 支の部 務 的

収	入	支	出
公共資産等の売却 貸付金の返還金	収入	貸付金 基金積立金 地方債元金償還金	Ž

(各年度 4月1日~3月31日)

			(単位:千円)
a 450 ML 44 day day of the	平成24年度	平成25年度	25-24 差引
I 経常的収支の部			
1. 人件費	9,429,576	9,215,317	△ 214,259
2. 物件費	7,441,542	7,404,971	△ 36,571
3. 社会保障給付	11,345,557	11,456,237	110,680
4. 補助金等	4,777,441	4,274,471	△ 502,970
5. 支払利息	719,929	698,583	△ 21,346
6. 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,110,874	5,110,939	65
7. その他支出(維持補修、災害復旧事業費等)	717,556	718,464	908
支 出 合 計	39,542,475	38,878,982	△ 663,493
1. 地方税	26,788,454	27,433,254	644,800
2. 地方交付税	4,307,336	4,745,374	438,038
3. 国県補助金等	7,863,136	8,232,763	369,627
4. 使用料•手数料	1,618,475	1,630,524	12,049
5. 分担金・負担金・寄附金	510,917	518,347	7,430
6. 諸収入	813,816	918,893	105,077
7. 地方債発行額	2,240,100	2,788,200	548,100
8. 基金取崩額	1,449,999	422,326	△ 1,027,673
9. その他収入(譲与税、各種交付金等)	2,708,487	2,887,187	178,700
収 入 合 計	48,300,720	49,576,868	1,276,148
経常 的 収 支 額	8,758,245	10,697,886	1,939,641
Ⅱ 公共資産整備収支の部			
1. 公共資産整備支出	7,795,113	7,178,201	△ 616,912
2. 公共資産整備補助金等支出	722,934	1,067,192	344,258
3. 他会計への建設費充当財源繰出支出	300,296	333,528	33,232
支 出 合 計	8,818,343	8,578,921	Δ 239,422
1. 国県補助金等	1,056,478	1,462,867	406,389
2. 地方債発行額	4,341,400	3,282,800	Δ 1,058,600
3. 基金取崩額	167,043	63,868	△ 103,175
4. その他収入	44,634	94,340	49,706
収入合計	5,609,555	4,903,875	Δ 705,680
公共資産整備収支額	△ 3,208,788	△ 3,675,046	△ 466,258
Ⅲ 投資・財務的収支の部			
1. 投資及び出資金	166	166	0
2. 貸付金	2,588,625	2,474,454	△ 114,171
3. 基金積立額	1,257,055	1,776,895	519,840
4. 定額運用基金への繰出支出	-	-	-
5. 他会計等への公債費充当財源繰出支出	906,575	1,050,370	143,795
6. 地方債償還額	4,007,414	4,246,717	239,303
支 出 合 計	8,759,835	9,548,602	788,767
1. 国県補助金等	-	-	-
2. 貸付金回収額	2,586,960	2,476,494	△ 110,466
3. 基金取崩額	100,000	300,000	200,000
4. 地方債発行額	_	-	_
5. 公共資産等売却収入	28,885	45,951	17,066
6. その他収入	107,345	86,462	△ 20,883
収入合計	2,823,190	2,908,907	85,717
投資 財務的収支額	△ 5,936,645	△ 6,639,695	△ 703,050
Ⅳ 当年度歳計現金増減額	△ 387,188	383,145	770,333
V 期首歳計現金残高	1,974,902	1,587,714	△ 387,188
VI 期末歳計現金残高	1,587,714	1,970,859	383,145
>	.,,.	,,	

- ※1 一時借入金に関する情報

 - ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。 ②一時借入金の借入限度額は、平成24年度が17,000,000千円、25年度が16,000,000千円です。
 - ③支払利息のうち、一時借入金利子は、平成24年度が705千円、25年度が479千円です。
- ※2 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) に関する情報

	(24年度)	(25年度)	(25-24 差引)
収入総額	56,733,465千円	57,389,650千円	656,185千円
地方債発行額	△ 6,581,500千円	△ 6,071,000千円	510,500千円
財政調整基金等取崩額	△ 1,400,000千円	△ 600,000千円	800,000千円
支出総額	△ 57,120,653千円	△ 57,006,505千円	114,148千円
地方債元利償還額	4,726,638千円	4,944,821千円	218,183千円
財政調整基金等積立額	721,700千円	1,062,200千円	340,500千円
基礎的財政収支	△ 2.920.350千円	△ 280.834千円	2.639.516千円

4-3 資金収支計算書の概要

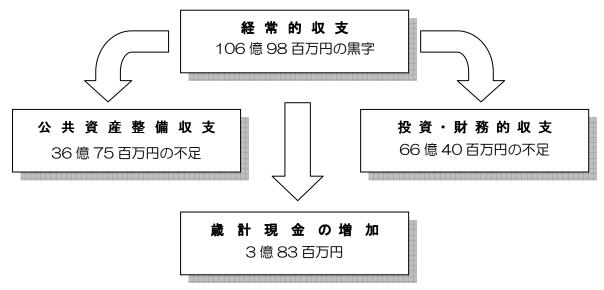
経常的収支は、106億98百万円の黒字(前年比19億40百万円増)となりました。 収入においては、企業収益の回復に伴う法人市民税の増や税率の変更に伴う市たばこ税 の増などで地方税が6億45百万円増加したほか、地方交付税が4億38百万円、国県補助金等が3億70百万円、地方債発行額が臨時財政対策債の借入額の増加により5億48百万円それぞれ増となっています。一方、財政調整基金の取崩額が10億円減少したことにより、基金取崩額が10億28百万円の減となっています。

支出においては、社会保障給付が 1 億 10 百万円増加した一方で、補助費等が市税過誤納還付金の減などにより 5 億 3 百万円、人件費が退職手当の減などにより 2 億 14 百万円の減となっています。

公共資産整備収支は、36億75百万円の不足(前年比4億67百万円減)となりました。公共資産整備支出が、横曽根工業団地整備事業費や大垣駅北口広場整備事業費の減により、6億17百万円の減となっています。それに伴い、地方債発行額が10億59百万円、基金取崩額が1億3百万円それぞれ減少した一方で、地域の元気臨時交付金の増などにより国県補助金等が4億6百万円増加しました。

投資・財務的収支は、66 億 40 百万円の不足(前年比 7 億 3 百万円減)となりました。貸付金が 1 億 14 百万円減少した一方で、基金積立額が 5 億 20 百万円、地方債償還額が 2 億 39 百万円増加したことなどにより、支出合計では 7 億 89 百万円の増となりました。

公共資産整備収支の不足額(36億75百万円)と投資・財務的収支の不足額(66億40百万円)は、経常的収支の黒字額(106億98百万円)で補てんしています。



1年間で3億83百万円の歳計現金が増加しましたが、地方債の元利償還額と発行額との差し引きと、財政調整基金等の積立額と取崩額の差し引きを加味した基礎的財政収支については、地方債の発行額が元利償還額を大きく上回っているため、2億81百万円の赤字となっています。

5 事業別・施設別行政コスト計算書

8事業(①高齢者福祉 ②保育所 ③ごみ処理 ④道路 ⑤河川水路 ⑥公園 ⑦小・中学校 ⑧ 幼稚園)及び2施設(⑨情報工房 ⑩スイトピアセンター)を主な事業活動として抽出し、行政コスト計算書を作成しました。これにより特定の行政サービスの提供に要するコストとその財源を明確に把握することができます。(人口は各年度3月31日現在の住民基本台帳人口です。)

① 高齢者福祉

行政コストの主なものとして、物件費は高齢者福祉施設(老人福祉センター、養老華園、ケアハウスお勝山など)の管理委託料、社会保障給付は老人医療費、他会計等への支出額は後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計等への繰出金などがあげられます。

本市の65歳以上の高齢者人口(住民基本台帳人口)は、平成26年3月31日現在で40,172人(対前年比3.5%増)で、人口(162,859人)に占める比率は24.7%となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の減少

〔社会保障給付〕家族介護慰労金給付の減少

〔他会計等への支出額〕

後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計への繰出金の増加

(単位:千円)

(単位:十円 <i>)</i>								
				平成24年度		平成25年度	2	5-24 差引
		人件費		74,503		75,846		1,343
	1	退職手当引当金繰入額		23,224		14,517		△8,707
	'	賞与引当金繰入額		5,147		4,972		△175
477		人にかかるコスト 計	(102,874)	(95,335)	(△7,539)
経		物件費		252,389		260,183		7,794
常	2	維持補修費		2,301		2,380		79
		減価償却費		106,140		103,600		△2,540
行		物にかかるコスト 計	(360,830)	(366,163)	(5,333)
政		社会保障給付		419,465		374,024		△45,441
 ~		補助金等		160,568		164,547		3,979
□	3	他会計等への支出額		3,029,810		3,152,601		122,791
		他団体への公共資産整備補助金等		-		-		-
^		移転支出的なコスト 計	(3,609,843)	(3,691,172)	(81,329)
١		支払利息		9,304		6,409		△2,895
	4	回収不能見込計上額		_		-		-
	-	その他行政コスト		_		-		-
		その他のコスト 計	(9,304)	(6,409)	(△2,895)
		経常行政コスト合計 A		4,082,851		4,159,079		76,228
経常		料•手数料		17,564		18,969		1,405
収	分担的	金・負担金・寄附金		11,225		10,198		△1,027
益		経常収益 合計 B		28,789		29,167		378
	(差引)	101=11111		4,054,062		4,129,912		75,850
		その他の収入 C		268,844		252,519		△16,325
	<u> </u>	般財源 D=A-B-C		3,785,218		3,877,393		92,175
	人 口 (人) E			163,134		162,859		△275
	1人当たりコスト (円) A/E			25,028		25,538		510
1人	<u>当たり</u>	一般財源(円)D/E		23,203		23,808		605
05.4F		-#		20.00-		40.475		1 0 1 0
		「齢者人口(人) F		38,830		40,172		1,342
17 A	当たり	コスト(円) A/F		105,147		103,532		△1,615

※65歳以上高齢者人口は、各年度3月31日現在の数値

1人当たり一般財源(円)D/F

97,482

96,520

△962

② 保育所

公立保育所及び民間保育所に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件 費は公立保育所保育士の給与等、物件費及び社会保障給付は公立保育所の臨時保育士賃金、保育材 料及び給食賄材料購入費、民間保育所運営委託料などがあげられます。

保育所の25年度の状況は、公立17園(定員2,287人、月平均入所人員1,829人)、民間16園(定員2,240人、月平均入所人員2,219人)となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の減少

〔社会保障給付〕民間保育所運営費の増加

〔補助金等〕保育士等処遇改善臨時特例事業補助金の増加

			3	平成24年度	平成25年度		25-24 差引
		人件費		893,110	881,342		Δ11,768
		退職手当引当金繰入額		173,167	81,940		△91,227
	1	賞与引当金繰入額		57,645	54,396		△3,249
		人にかかるコスト 計	(1,123,922)	(1,017,678)	(△106,244)
経		物件費	_	226,958	217,265		△9,693
عدد		維持補修費		7,850	7,542		
常	2	減価償却費		102,617	102,714		97
行		物にかかるコスト 計	(337,425)	(327,521)	(△9,904)
政		社会保障給付	Ì	2,071,994	2,102,617		30,623
政		補助金等		128,421	165,849		37,428
⊐	3	他会計等への支出額		-	_		_
ス		他団体への公共資産整備補助金等		12,526	11,278		△1,248
^		移転支出的なコスト 計	(2,212,941)	(2,279,744)	(66,803)
۲		支払利息		9,287	9,494		207
	4	回収不能見込計上額		523	△160		△683
	-	その他行政コスト		_	_		_
		その他のコスト 計	(9,810)	(9,334)	(△476)
		経常行政コスト合計 A		3,684,098	3,634,277		△49,821
経	使用料	以・手数料		358,596	353,506		△5,090
常収	分担的	金•負担金•寄附金		444,054	450,029		5,975
益		経常収益 合計 B		802,650	803,535		885
	(差引)	純経常行政コスト A-B		2,881,448	2,830,742		△50,706
		その他の収入 C		717,881	753,601		35,720
	— f	投財源 D=A-B-C		2,163,567	2,077,141		△86,426

人 ロ (人) E	163,134	162,859	△275
1人当たりコスト(円) A/E	22,583	22,315	△268
1人当たり一般財源(円)D/E	13,263	12,754	△509

保育園児数(人)F	4,048	4,048	0
1人当たりコスト(円) A/F	910,103	897,796	△12,307
1人当たり一般財源(円)D/F	534,478	513,128	△21,350

[※]保育園児数は、月平均園児数

③ ごみ処理

クリーンセンター及び一般廃棄物最終処分場の管理経費、清掃関係の一部事務組合への負担金など、ごみに関するすべての経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費はクリーンセンター職員の給与等、物件費は可燃ごみ等収集運搬委託料、補助金等は西濃環境整備組合、西南濃粗大廃棄物処理組合への負担金などがあげられます。

平成25年度のごみ処理量は、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ等をあわせて、前年度より248t少ない50,956tとなっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の減少

〔物件費〕焼却灰処理委託料の増加

〔経常収益〕生活・事業系を始めとしたごみの搬入量が増加したことにより、使用料・ 手数料が増加

			平成24年度	平成25年度	25-24 差引
		人件費	595,766	602,860	7,094
	1	退職手当引当金繰入額	93,979	39,924	△54,055
	'	賞与引当金繰入額	38,363	38,465	102
		人にかかるコスト 計	(728,108)	(681,249)	(△46,859)
経		物件費	802,553	845,118	42,565
常	2	維持補修費	6,664	4,764	△1,900
מח		減価償却費	804,306	810,015	5,709
行		物にかかるコスト 計	(1,613,523)	(1,659,897)	(46,374)
政		社会保障給付	_	_	_
		補助金等	369,467	367,884	△1,583
⊐	3	他会計等への支出額	-	_	_
ス		他団体への公共資産整備補助金等	-	2,352	2,352
١.		移転支出的なコスト 計	(369,467)	(370,236)	(769)
1		支払利息	3,832	5,799	1,967
	4	回収不能見込計上額	_	_	_
	-	その他行政コスト	_	_	_
		その他のコスト 計	(3,832)	(5,799)	(1,967)
		経常行政コスト合計 A	2,714,930	2,717,181	2,251
経常	使用粉	4 • 手数料	383,490	398,601	15,111
収益	分担的	金・負担金・寄附金	_	_	_
益		経常収益 合計 B	383,490	398,601	15,111
	(差引)	純経常行政コスト A-B	2,331,440	2,318,580	△12,860
		その他の収入 C	28,705	33,137	4,432
	—	投財源 D=A-B-C	2,302,735	2,285,443	△17,292

人 口 (人) E	163,134	162,859	△275
1人当たりコスト(円) A/E	16,642	16,684	42
1人当たり一般財源(円) D/E	14,116	14,033	△83

ごみ収集処理量(t) F	51,204	50,956	△248
1 t 当たりコスト(円) A / F	53,022	53,324	302
1t当たり一般財源(円)D/F	44,972	44,851	△121

4) 道路

道路の維持管理に関する経費を計上していますが、行政コストの主なものは、過去に整備した 道路の減価償却費がほとんどで、そのほかには維持補修費として、道路の清掃や補修などがあげ られます。

市内には、国道・県道・市道を併せて1,687kmの道路がありますが、このうち91%にあたる1,538kmが市道となっています。

主な増減 〔人件費〕大垣駅北口広場整備事業の完了に伴う事業費支弁人件費の減少 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の減少 〔ば価償却费〕24年度に実施した機関担工業団地製作品が工事費が名類で

〔減価償却費〕24年度に実施した横曽根工業団地整備ほか工事費が多額であった ため増加

				平成24年度		平成25年度	25-24 差引
		人件費		202,322		169,722	△32,600
	1	退職手当引当金繰入額		17,291		△27,865	△45,156
	•	賞与引当金繰入額		12,509		9,962	△2,547
		人にかかるコスト 計	(232,122)	(151,819)	(△80,303)
経		物件費		98,373		95,551	△2,822
常	2	維持補修費		113,971		118,727	4,756
T	_	減価償却費		1,575,344		1,600,039	24,695
行		物にかかるコスト 計	(1,787,688)	(1,814,317)	(26,629)
政		社会保障給付		_		_	_
		補助金等		9,474		3,619	△5,855
П	3	他会計等への支出額		_		_	_
ス		他団体への公共資産整備補助金等		38,979		34,132	△4,847
		移転支出的なコスト 計	(48,453)	(37,751)	(\triangle 10,702)
١		支払利息		92,776		87,951	△4,825
	4	回収不能見込計上額		_		_	_
	_	その他行政コスト		_		_	_
		その他のコスト 計	(92,776)	(87,951)	(△4,825)
		経常行政コスト合計 A		2,161,039		2,091,838	△69,201
経常	使用制	4 • 手数料		115,036		116,659	1,623
収	分担金)担金・負担金・寄附金		238			△238
益		経常収益 合計 B		115,274		116,659	1,385
	(差引)	純経常行政コスト A-B		2,045,765		1,975,179	△70,586
		その他の収入 C		3,449	4,893		1,444
	<u></u> -1	般財源 D=A-B-C		2,042,316		1,970,286	△72,030

人 口 (人) E	163,134	162,859	△275
1人当たりコスト(円) A/E	13,247	12,844	△403
1人当たり一般財源(円)D/E	12,519	12,098	△421

市道総延長(km) F	1,534	1,538	4
1km当たりコスト(千円) A/F	1,409	1,360	△49
1km当たり一般財源(千円)D/F	1,331	1,281	△50

[※]市道総延長は、各年度3月31日現在の数値

⑤ 河川水路

河川や水路の維持管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものは、過去に整備 した河川水路の減価償却費のほか、物件費として排水機場の維持管理費や堤防、水路等の除草や 清掃、維持補修費として、排水機場や水路の補修などがあげられます。

主な増減〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の増加 〔減価償却費〕24年度に実施した江西川河川改修工事費が多額であったため増加

				平成24年度	平成25年度	25-24 差引
		人件費		120,601	122,502	1,901
	1	退職手当引当金繰入額		△1,545	31,461	33,006
	'	賞与引当金繰入額		6,714	6,369	△345
		人にかかるコスト 計	(125,770)	(160,332)	(34,562)
経		物件費		140,280	136,035	△4,245
常	2	維持補修費		51,842	51,772	△70
m		減価償却費		880,804	898,116	17,312
行		物にかかるコスト 計	(1,072,926)	(1,085,923)	(12,997)
政		社会保障給付		_	_	_
		補助金等		21,003	21,679	676
=	3	他会計等への支出額		_	_	_
ス		他団体への公共資産整備補助金等		14,925	14,225	△700
١.		移転支出的なコスト 計	(35,928)	(35,904)	(<u>Δ24</u>)
		支払利息		35,788	34,255	△1,533
	4	回収不能見込計上額		36	22	△14
		その他行政コスト			_	_
		その他のコスト 計	(35,824)	(34,277)	(<u>△1,547</u>)
		経常行政コスト合計 Α		1,270,448	1,316,436	45,988
経常		料・手数料		29,831	29,791	△40
収益	分担金	金・負担金・寄附金			_	_
		経常収益 合計 B		29,831	29,791	△40
	(差引)			1,240,617	1,286,645	46,028
		その他の収入 C		22,953	23,718	765
	— <u></u>	般財源 D=A-B-C		1,217,664	1,262,927	45,263

人 ロ (人) E	163,134	162,859	△275
1人当たりコスト(円) A/E	7,788	8,083	295
1人当たり一般財源(円)D/E	7,464	7,755	291

⑥ 公 園

公園の維持管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものは、過去に整備した公園の減価償却費のほか、物件費として樹木管理、除草、清掃などの管理委託料などがあげられます。

<公園面積>

都市計画公園 52.24ha 都市公園 41.83ha 市単独公園 47.96ha

緑 地 1.62ha 広 場 0.93ha

合 計 144.58ha

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の増加 〔物件費〕公共緑地等の管理委託料などの増加

(単位:千円)

(辛四.)							
				平成24年度	平成25年度	25-24 差引	
		人件費		110,308	104,551	△5,757	
	1	退職手当引当金繰入額		△5,378	8,399	13,777	
	'	賞与引当金繰入額		6,631	6,679	48	
		人にかかるコスト 計	(111,561)	(119,629)	(8,068)	
経		物件費		226,870	235,303	8,433	
常	2	維持補修費		36,757	36,250	△507	
m	~	減価償却費		296,282	300,478	4,196	
行		物にかかるコスト 計	(559,909)	(572,031)	(12,122)	
政		社会保障給付			_	_	
		補助金等		5,540	6,482	942	
=	3	他会計等への支出額		_	_	_	
l ス		他団体への公共資産整備補助金等		_	_	_	
^		移転支出的なコスト 計	(5,540)	(6,482)	(942)	
۲		支払利息		12,727	14,355	1,628	
	4	回収不能見込計上額		_	_	_	
	~	その他行政コスト		_	_	_	
		その他のコスト 計	(12,727)	(14,355)	(1,628)	
		経常行政コスト合計 A		689,737	712,497	22,760	
経	使用料	以• 手数料		4,909	4,690	△219	
常 収	分担的	金•負担金•寄附金			_	_	
益		経常収益 合計 B		4,909	4,690	△219	
	(差引))純経常行政コスト A-B		684,828	707,807	22,979	
		その他の収入 C		2,809	1,474	△1,335	
	-	般財源 D=A-B-C		682,019	706,333	24,314	
-			ı				
人 口 (人) E			163,134	162,859	△275		
1人当たりコスト(円) A/E			4,228	4,375	147		
1人:	1人当たり一般財源(円)D/E			4,181	4,337	156	
			1			1	
公園	面積((ha) F		143.57 144.58		1.01	
		コスト(千円) A/F		4,804	4,928	124	
1 ha:	1 ha当たり一般財源(千円)D/F			4,750	4,885	135	

※公園面積は、各年度3月31日現在の数値

⑦ 小・中学校

教員の人件費を除く、小・中学校の運営に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は用務員の給与等、物件費は学校の光熱水費や備品・教材の整備費などがあげられます。

市立学校は、小学校が22校、中学校が10校あり、組合立の中学校が1校あります。平成25年 度学校基本調査によると平成25年5月1日現在、小学校は児童数9,033人、中学校は生徒数 4,690人で、合計13,723人となっています。

主な増減 〔減価償却費〕24年度の学校建設費(耐震補強工事等)が多額であったため増加 〔補助金等〕東安中学校組合負担金の減などにより減少

				平成24年度		平成25年度		25-24 差引
		人件費		216,966		216,332		△634
	1	退職手当引当金繰入額		10,306		8,388		△1,918
	'	賞与引当金繰入額		7,745		8,555		810
		人にかかるコスト 計	(235,017)	(233,275)	(△1,7 4 2)
経		物件費		801,456		799,373		△2,083
常	2	維持補修費		106,721		103,575		△3,146
币	-	減価償却費		824,724		868,780		44,056
行		物にかかるコスト 計	(1,732,901)	(1,771,728)	(38,827)
政		社会保障給付		42,491		41,822		△669
		補助金等		86,715		76,554		△10,161
□	3	他会計等への支出額		_		_		_
ス		他団体への公共資産整備補助金等		_		_		_
		移転支出的なコスト 計	(129,206)	(118,376)	(△10,830)
		支払利息		76,699		80,025		3,326
	4	回収不能見込計上額						_
		その他行政コスト						_
		その他のコスト 計	(76,699)	(80,025)	(3,326)
		経常行政コスト合計 A		2,173,823		2,203,404		29,581
経常		料・手数料				_		_
収	収分担金・負担金・奇附金				66			66
		経常収益 合計 B				66		66
	(差引))純経常行政コスト A-B		2,173,823		2,203,338		29,515
		その他の収入 C		8,160		17,243		9,083
	<u>—</u>	製財源 D=A-B-C		2,165,663		2,186,095		20,432

人 ロ (人) E	163,134	162,859	△275
1人当たりコスト(円) A/E	13,325	13,530	205
1人当たり一般財源(円)D/E	13,275	13,423	148

児童生徒数(人) F	13,923	13,723	△200
1人当たりコスト(円) A/F	156,132	160,563	4,431
1人当たり一般財源(円)D/F	155,546	159,302	3,756

[※]児童生徒数は、各年度5月1日現在の数値

8 幼 稚 園

市立幼稚園の運営費に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は幼稚園教諭の給与等、物件費は臨時幼稚園教諭賃金、教材及び園用備品購入費などがあげられます。

市立幼稚園は17園あり、平成25年度学校基本調査によると平成25年5月1日現在の園児数は 725人となっています。

主な増減 〔人件費〕幼稚園教諭の人数の減などにより減少 〔賞与引当金繰入額〕当年度賞与支給額の増などにより増加

(単位:千円)

				平成24年度		平成25年度	25-	-24 差引	
		人件費		447,096		427,230		△19,866	
	1	退職手当引当金繰入額		36,953		41,762		4,809	
		賞与引当金繰入額		26,215		31,541		5,326	
		人にかかるコスト 計	(510,264)	(500,533)	(△9,731)
経		物件費		78,271		82,986		4,715	
常	2	維持補修費		5,747		8,503		2,756	
"	_	減価償却費		37,989		41,358		3,369	
行		物にかかるコスト 計	(122,007)	(132,847)	(10,840)
政		社会保障給付		_		_		_	
		補助金等		3,067		3,114		47	
=	3	他会計等への支出額		_		_		_	
ス		他団体への公共資産整備補助金等		_		_			
١.		移転支出的なコスト 計	(3,067)	(3,114)	(47)
		支払利息		2,095		2,635		540	
	4	回収不能見込計上額		_		_		_	
		その他行政コスト		_		_		_	
		その他のコスト 計	(2,095)	(2,635)	(540)
		経常行政コスト合計 A		637,433		639,129		1,696	
経常		4・手数料		56,251		56,021		△230	
収	分担金	金・負担金・寄附金		300				△300	
益		経常収益 合計 B		56,551		56,021		△530	
	(差引)	純経常行政コスト A-B		580,882		583,108		2,226	
		その他の収入 C		8,960		9,491		531	_
	一般財源 D=A-B-C			571,922		573,617		1,695	
人	Д П (Д) E			163,134		162,859		△275	
1人当たりコスト(円) A/E			3,907		3,924		17		
1人	当たり	一般財源(円)D/E		3,506		3,522		16	
± ÷ :	4.#E			710		705			
		<mark>児数(人) F</mark>		719		725		6	
III人	ヨにり	コスト(円) A/F		886,555		881,557		△4,998	

[※]市立幼稚園児数は、各年度5月1日現在の数値

1人当たり一般財源(円) D/F

795,441

791,196

△4,245

⑨ 情報工房

市の情報化拠点施設である情報工房の管理や、情報工房において実施しているIT研修などに関する経費を計上しています。行政コストの主なものは物件費で、施設の管理運営委託や設備等の保守委託、機器借上料などがあげられます。

平成25年度の利用者数は、148,921人となっています。

主な増減 〔物件費〕情報受発信システム管理事業の増などにより増加

			平成24年度	平成25年度	25-24 差引
		人件費	_	_	_
	1	退職手当引当金繰入額	_	_	_
	•	賞与引当金繰入額	_	_	_
		人にかかるコスト 計	(-)	(-)	(-)
経		物件費	107,775	141,609	33,834
	2	維持補修費	_	998	998
常	_	減価償却費	127,095	129,549	2,454
行		物にかかるコスト 計	(234,870)	(272,156)	(37,286)
政		社会保障給付	_	_	_
		補助金等	_	_	_
	3	他会計等への支出額	_	_	_
ス		他団体への公共資産整備補助金等	_	_	_
۲		移転支出的なコスト 計	(-)	(-)	(-)
		支払利息	10,313	8,458	△1,855
	4	回収不能見込計上額	_	_	_
		その他行政コスト	_	_	_
		その他のコスト 計	(10,313)	(8,458)	(∆1,855)
		経常行政コスト合計 A	245,183	280,614	35,431
経常	使用制	以• 手数料	134	134	0
収益	分担金	金・負担金・寄附金	_	_	_
**		経常収益 合計 B	134	134	0
	(差引))純経常行政コスト A-B	245,049	280,480	35,431
		その他の収入 C	3,248	3,275	27
	<u> </u>	設財源 D=A-B-C	241,801	277,205	35,404

Д П (Д) Е	163,134	162,859	△275
1人当たりコスト(円) A/E	1,503	1,723	220
1人当たり一般財源(円)D/E	1,482	1,702	220

利用者数(人) F	138,994	148,921	9,927
1人当たりコスト(円) A/F	1,764	1,884	120
1人当たり一般財源(円)D/F	1,740	1,861	121

⑩ スイトピアセンター

スイトピアセンターは、生涯学習の中核施設である学習館、文化会館及び図書館の3館を総称した名称で、その3館の管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は図書館職員の給与等、物件費は学習館及び文化会館の管理委託料や、図書館の図書整備費があげられます。

平成25年度の利用者数は、文化会館が185,298人、学習館・こどもサイエンスプラザが455,497人、図書館が360,504人、合計1,001,299人となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の減などにより減少 〔物件費〕耐震補強可能性調査の増などにより増加

			平成24年度	平成25年度	25-24 差引
		人件費	94,438	86,720	△7,718
	1	退職手当引当金繰入額	13,354	5,438	△7,916
	'	賞与引当金繰入額	2,732	2,604	△128
		人にかかるコスト 計	(110,524)	(94,762)	(<u>Δ15,762</u>)
		物件費	370,064	383,422	13,358
経	2	維持補修費	3,501	2,945	△556
常	-	減価償却費	236,966	238,670	1,704
行		物にかかるコスト 計	(610,531)	(625,037)	(14,506)
政		社会保障給付	_	_	-
		補助金等	1,209	1,257	48
□	3	他会計等への支出額	-	_	-
ス		他団体への公共資産整備補助金等	_	_	-
۲		移転支出的なコスト 計	(1,209)	(1,257)	(48)
		支払利息	_	93	93
	4	回収不能見込計上額	-	-	-
	•	その他行政コスト	_	-	-
		その他のコスト 計	(-)	(93)	(93)
		経常行政コスト合計 A	722,264	721,149	△1,115
経	使用制	料・手数料	3,062	1,926	△1,136
常収益	分担的	金・負担金・寄附金	_	_	_
<u></u>		経常収益 合計 B	3,062	1,926	Δ1,136
	(差引))純経常行政コスト A-B	719,202	719,223	21
		その他の収入 C	2,623	2,159	△464
	<u>-</u> ;	製財源 D=A-B-C	716,579	717,064	485
人		(人) E	163,134	162,859	△275

人 ロ (人) E	163,134	162,859	△275
1人当たりコスト(円) A/E	4,427	4,428	1
1人当たり一般財源(円)D/E	4,393	4,403	10

利用者数(人) F	1,013,811	1,001,299	△12,512
1人当たりコスト(円) A/F	712	720	8
1人当たり一般財源(円) D/ F	707	716	9

第2部 連結の財務書類

1 連結の範囲及び前提条件

1-1 連結の範囲

【地方公共団体】

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区会計は、市町村合併により 市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除き ます。

- (1)普通会計
- (2) 公営事業会計
 - ①公営企業会計

病院事業、水道事業、介護サービス事業、簡易水道事業、公設地方卸売市場事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水事業、駐車場事業

②その他公営事業会計

交通災害共済事業、国民健康保険事業(事業勘定、施設勘定)、 後期高齢者医療事業、介護保険事業(事業勘定、サービス事業勘定)、競輪事業

【一部事務組合】

市が加入している一部事務組合及び広域連合(以下、一部事務組合等という。) 11 団体が連結対象となります。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類のうち市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

岐阜県市町村会館組合、西南濃老人福祉施設事務組合、あすわ苑老人福祉施設事務組合、西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合、岐阜県後期高齢者医療広域連合、大垣衛生施設組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、西濃環境整備組合、大垣消防組合、大垣輪中水防事務組合、大垣市安八郡安八町東安中学校組合

【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が連結対象となりますが、市が設立しているのは、土地開発公社のみです。

大垣市土地開発公社

【第三セクター等】

市の出資(出えん)比率が50%以上の法人が連結対象となります。ただし、かみいしづ緑の村公社については、出資比率が50%を下回りますが、市が行う行政サービスと密接な関連がある法人ですので連結対象としました。

職業訓練法人大垣地域職業訓練協会【72.7%】、(一財)大垣市勤労者福祉サービ、スセンター 【100%】、(社福)大垣市社会福祉事業団【100%】、(公財)大垣市文化事業団【100%】、 (一社)かみいしづ緑の村公社【44.2%】

※1【 】は出資比率

※2(財)大垣市住宅協会【100%】は、平成25年7月31日に解散したことに伴い、今年度分の連結貸借対照表には含まれていません。

1-2 連結の前提条件

【財務書類の作成方法】

(1) 公営企業会計

地方公営企業法を適用している病院事業及び水道事業に関しては、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。またそのほかの公営企業会計については、総務省調査の「地方公営企業決算の状況」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

(2) その他公営事業会計、一部事務組合

市の普通会計と同様、総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

(3) 土地開発公社

土地開発公社経理基準要綱等に基づき作成され、市議会への報告がなされている「決算書」を活用して作成しました。

(4) 第三セクター等

公益法人会計基準など、各法人の会計基準に基づき作成された「決算書」等を活用して作成しました。

【減価償却方法】

(1) 公営企業会計

地方公営企業法を適用している病院事業及び水道事業に関しては、地方公営企業法施行規則による耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。またそのほかの公営企業会計については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

(2) その他公営事業会計、一部事務組合

市の普通会計と同様、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

(3) 土地開発公社、第三セクター等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づいて定額法により減価償却しています。

【退職給与引当金、賞与引当金の計上方法】

(1) 退職給与引当金

全ての会計、法人等において、職員全員が年度末に普通退職したと想定し、その際の退職手当要支給額を計上しています。したがって、各法人等が作成した「決算書」等の貸借対照表に計上されている退職給与引当金とは異なる場合があります。また、各法人等が退職金共済などに積み立てている場合も、要支給額を引当金として当該法人の負債に計上しています。一方でこれまでの積立累計額を「基金等」欄に資産として計上しています。

(2)賞与引当金

ほとんどの法人等において、市の普通会計と同様、次年度の6月支給の賞与について、当年度の負担相当分を負債に計上しています。

【連結内部の相殺消去】

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 連結貸借対照表

2-1 連結貸借対照表

各年度 3月31日現在

/ 33/ / 1	_	_ \
(単位	-	円)
(4-12		1 J/

「発展の部]								単位:千円)
「発展の部]	借		方		貸		方	
公共改産		平成24年度	平成25年度	25-24差引		平成24年度	平成25年度	25-24差引
(1) 指形原定業産 (①生居(2)7-7 国土保全 (①生居(2)7-7 国土保全 (①生居(2)7-7 国土保全 (②大田) (②大田	【資産の部】				【負債の部】			
(1) 指形原定業産 (①生居(2)7-7 国土保全 (①生居(2)7-7 国土保全 (①生居(2)7-7 国土保全 (②大田) (②大田	1 公共資産				1 固定負債			
①無序	(1) 有形固定資産				(1)地方公共団体			
②然育		197.874.361	195.813.672	△ 2.060.689		53.512.211	55.269.755	1,757,544
3倍元								
3 日	- · · · ·							554,051
5	_				1		100,271,700	55 1,55 1
(金) (京) (京) (元) ((2) 関係団体			
予数所						925 880	714 311	△ 211,569
密収益事業 3.754,089 3.05,249 公248,840 余子の他 271,726,230 271,212,228 公57,952,772 公579,890 公48,840	-			•				△ 842,331
第4日								Z 042,001
有形固定資産 計 363.692.462 357.952.772 △ 5.739.690 (2) 売却可能資産 6.132.469 6.157.298 24.829 公共資産 合計 369.824.931 364.110.070 △ 5.714.861 (2) 資産 361.077 380.653 19.576 (2) 資付金 361.077 380.653 19.576 (3) 基金等 6.961.474 7.256.057 294.583 (5) その他 10.919 919 △ 10.000 (6) 回収不能見込額 △ 557.419 △ 558.656 △ 1.237 (2) 未収金 6.155.674 6.520.915 365.241 (3) 販売用不助産 932.277 — △ 983.217 (2) 未収金 6.155.674 6.520.915 365.241 (3) 販売用不助産 932.277 — △ 983.277 (4) そ可能・力・ ○ 1.15.847 1.153.934 38.0 (5) その他 10.99 919 △ 10.000 (6) 回収不能見込額 ○ 1.555.674 6.520.915 365.241 (2) 未収金 6.155.674 6.520.915 365.241 (3) 販売用不助産 932.17 — △ 983.217 (4) その他 5.998.875 6.249.555 250.680 (5) 回収不能見込額 △ 146.815 △ 183.319 △ 36.504 (5) 回収不能見込額 ○ 1.156.874 6.520.915 365.241 (3) 販売用不助産 932.17 — △ 983.217 (4) その他 5.998.875 6.249.555 250.680 (5) 回収不能見込額 ○ 1.168.815 △ 183.319 △ 36.504 (5) 回収不能見込額 ○ 1.168.815 △ 1.183.819 △ 36.504 (6) 前 1.188.818 1.174.1713 ○ 1.188.812 ○ 1.188.813 ○ 1.174.1713 ○ 1.188.812 ○ 1.188.813 ○ 1.174.1713 ○ 1.188.813							11 470 063	∆ 1.053.900
(2) 売却可能資産 6,132.469 6,157.298 24.829						12,323,303	11,470,003	Z 1,033,900
(4) 月当金	有形固定员庄 们	303,032,402	007,002,772	<u> </u>	(3) 長期幸払全	1 019 993	1 7/15 170	A 173 713
公共資産 合計 369,824,931 364,110,070 △ 5,714,861 (うちその他の引当金) (923,097 888,000 △ 336,000 △ 350,000 △ 369,824,931 364,110,070 △ 5,714,861 (5) その他の引当金) (7) その他の引当金) (7) その他の引当金) (7) 年 ((2) 高却可能咨離	6 122 460	6 157 200	24 920	•			
公共資産 合計 369.824,931 364,110,070 △ 5,714,861 (うちその他の引当金) 923,097 888,000 △ 35.0 (5) その他 「	(4) 元4月 配見性	0,132,409	0,107,288	24,029				
2 投資等 (1) 投資及び出資金 361,077 380,653 19,576 (3) 基金等 6,961,474 7,256,057 294,583 (4) 長期延滞債権 2,282,850 2,852,457 △40,393 (1)5,76(6) 回収不能見込額 △557,419 △558,656 △1,237 (2) 無限金 6,155,674 6,520,915 3,550,813 (2) 未収金 6,155,674 6,520,915 3,652 (3) 販売用不動産 983,217 - △983,217 (4) その他 5,998,875 6,249,555 250,680 (5) 回収不能見込額 △16,815 △183,319 △36,504 (3) 販売用不動産 983,217 - △983,217 (4) その他 5,998,875 6,249,555 250,680 (5) 回収不能見込額 △16,815 △183,319 △36,504 (3) 販売用不動産 983,217 - △983,217 (4) その他 5,998,875 6,249,555 250,680 (5) 回収不能見込額 △16,815 △183,319 △36,504 (3) 販売用不動産 983,217 - △983,217 (4) その他 5,998,875 6,249,555 250,680 (5) 回収不能見込額 △146,815 △183,319 △36,504 (3) 販売用不動産 983,217 - △983,217 (4) その他 (4) 長の他 (5) 回収不能見込額 △146,815 △183,319 △36,504 (5) 回収不能見込額 △16,815 △183,319 △36,504 (5) 回収不能見込額 △176,316 △183,319 △36,504 (5) 回収及び民間出資分 ~176,316 △184,317 (5) ○176,316 △18	小世咨在 合計	360 924 931	364 110 070	Λ 5 714 961	1			
2 投資等 (1) 投資及び出資金 924,562 423,928 △ 500,634 (2) 貸付金 361,077 380,683 19,576 (3) 基金等 6,981,147 1,7256,057 294,583 (4) 長期延滞債権 2.892,850 2.852,457 △ 40,393 (5) その他 10,919 919 △ 10,000 (6) 回収不能見込額 △ 557,419 △ 558,656 △ 1,237 投資等 合計 10,593,463 10,355,358 △ 238,105 (2) 未収金 6,155,674 6,520,915 365,241 (3) 販売用不動産 6,155,674 6,520,915 365,241 (3) 販売用不動産 6,155,674 6,520,915 365,241 (3) 販売用不動産 6,155,674 6,320,315 △ 183,319 △ 36,504 (5) 回収不能見込額 △ 146,815 △ 183,319 △ 36,504 (6) 回収不能見込額 △ 146,815 △ 183,319 △ 36,504 (7) 資金 2,888 1,154 32,233,967 3,550,813 (2) 未収金 (3) 販売用不動産 (6,155,674 6,320,315 365,241 6) その他 (5) 回収不能見込額 △ 146,815 △ 183,319 △ 36,504 (5) 回収不能見込額 △ 146,815 △ 183,319 △ 36,504 (5) 回収不能見込額 △ 146,815 △ 183,319 △ 36,504 (6) 可収不能見込額 △ 146,815 △ 183,319 △ 36,504 (7) 資金 2,919,315 (2) 長間 2,919,315 (2)	ム不見圧 口引	303,024,331	304,110,070	△ J,/14,001		923,097	000,000	∠ 30,097
2 投資等 (1) 投資及び出資金 924,562 423,928 △ 500,634 (2) 資付金 (3) 基金等 6,961,474 7,256,057 294,583 (4) 長期延滞債権 2,892,850 2,852,457 △ 40,393 (5) その他 10,919 919 △ 10,000 △ 558,656 △ 1,227 投資等 合計 10,593,463 10,355,358 △ 238,105 (2) 未収金 6,155,674 6,520,915 365,241 (3) 販売用不動産 933,217 - △ 983,217 (4) その他 5,998,875 6,249,555 250,680 (5) 回収不能見込額 △ 146,815 △ 183,319 △ 36,504 (5) 可収不能見込額 △ 146,815 △ 183,319 △ 36,504 (5) 可収不能用品配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配					(3)ての他			
2 投資等 (1) 投資及び出資金 924,562 423,928 △ 500,634 (2) 資付金 (3) 基金等 6,961,474 7,256,057 294,583 (4) 長期延滞債権 2,892,850 2,852,457 △ 40,393 (5) その他 10,919 919 △ 10,000 △ 558,656 △ 1,227 投資等 合計 10,593,463 10,355,358 △ 238,105 (2) 未収金 6,155,674 6,520,915 365,241 (3) 販売用不動産 933,217 - △ 983,217 (4) その他 5,998,875 6,249,555 250,680 (5) 回収不能見込額 △ 146,815 △ 183,319 △ 36,504 (5) 可収不能見込額 △ 146,815 △ 183,319 △ 36,504 (5) 可収不能用品配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配					 	125 512 427	124 429 542	A 1 074 994
(1) 投資及び出資金 361.077 380.653 19.576 (2) 貸付金 361.077 380.653 19.576 (3) 基金等 6.961.474 7.256.057 294.583 (4) 長期延滞債権 2.992.850 2.852.467 △ 40.393 (5) その他 10.919 919 △ 10.000 (6) 回収不能見込額 ○ 557.419 △ 558.656 △ 1.237 投資等 合計 10.593.463 10.355.358 △ 238.105 (2) 短期債入金 (2) 医甲度機上充用金合む (3) 未払金 (2) 未収金 (1) 資金 28.683.154 32.233.967 3.550.813 (2) 未収金 (3) 販売用不動産 983.217 - △ 5983.217 (4) その他 (5) 回収不能見込額 ○ 14.674.105 44.821.118 3.147.013 (6) 足の収布能見込額 ○ 4.1674.105 44.821.118 3.147.013 (6) 足の収布能見込額 ○ 4.1674.105 44.821.118 3.147.013 (1) 公共資産等整備一段財源等 12.0355.968 49.221.919 △ 314.0 (2) 大の化 (5) 回収不能見込額 ○ 4.1674.105 44.821.118 3.147.013 (1) 公共資産等整備一段財源等 12.430.555 168.237.656 △ 4.192.8 (2) 大の化一般財源等 12.430.555 168.237.656 △ 4.192.8 (2) 大の化一般財源等 3.9852.573 39.200.606 △ 651.9 (4) その他一般財源等 3.9852.573 39.200.606 △ 651.9 (4) 年 合計 422.092.499 419.286.546 △ 2.805.953 (4) 貸債・純資産 合計 422.092.499 419.286.546 △ 2.805.953 (4) 貸債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 机次学				四尺貝頂 口前	133,313,427	134,436,343	△ 1,074,004
(2) 貸付金 (3) 基金等 (5,061,474 7,256,057 294,583 (4) 長期延滞債権 (2,892,855 2,852,457 △40,393 (5) その他 10,919 919 △10,000 (6) 回収不能見込額 △557,419 △558,656 △1,237 投資等 合計 10,593,463 10,355,358 △238,105 (2) 未収金 (3) 販売用不動産 (4) 長野8277 - △983,217 (4) その他 (5) 回収不能見込額 △146,815 △183,319 △365,044 (4) 足の収不能見込額 △146,815 △183,319 △36,504 (4) 足の収不能見込額 △14,674,105 44,821,118 3,147,013 (2) 無疑難定 合計 41,674,105 44,821,118 3,147,013 (2) 無疑難定 今計 42,2092,499 419,286,546 △2,805,953 (2) 無疑難定 今計 422,092,499 419,286,546 △2,805,953 (2) 無疑難止止 422,092,499 419,286,546 △2,805,953 (2) 無疑難止		004 500	402.000	A F00 C04				
(3) 基金等 (4) 長期延滞債権 (2.892,850 2.852,457 △ 40,393 (5) その他 10,919 919 △ 10,000 (6) 回収不能見込額 △ 557,419 △ 558,656 △ 1,237 (7) 投資等 合計 10,593,463 10,355,358 △ 238,105 (8) 済産 (1) 資金 28,683,154 32,233,967 3,550,813 (2) 未収金 6,155,674 6,520,915 365,241 (3) 販売用不動産 983,217 - △ 983,217 (4) その他 5,998,875 6,249,555 250,680 (5) 回収不能見込額 △ 146,815 △ 183,319 △ 36,504 (5) 回収不能見込額 ○ 146,815 △ 183,319 △ 36,504 (6) 減売用不動産 41,674,105 44,821,118 3,147,013 (6) 減売用不動産 41,674,105 44,821,118 3,147,013 (6) 減売用不動産 (5) 減売用不動産 (6,890,056 7,011,046 120,9 (2関係団体 2,083,168 1,137,174 △ 945,9 (2関係団体 2,083,168 1,137,174 ○ 945,9 (4) 空年度模址 上元量会む (4) 空年度模址 上元量会む (4) 空年度支払予定連輸手 (4) での他 (4) では、15,9520 45,2 (3) 販売用不動産 (4) ぞの他 (4) では、15,9520 45,2 (4) ぞの他 (4) では、15,9520 45,2 (5) 賞与引当金 (1,15,958 2,640,388 △ 475,5 (6) その他 (4) では、15,9520 45,2 (6) その他 (4) では、15,9520 45,2 (6) その他 (4) では、15,9520 45,2 (6) その他 (4) 空中度支払下は、15,9520 45,2 (6) その他 (4) 空中度支払下は、15,9520 45,2 (6) その他 (4) 空中度支払下は、15,9520 45,2 (6) その他 (4) では、15,9520 45,2 (6) その他 (4) では、15,9520 45,2 (6) その他 (4) では、15,9520 45,2 (6) では、15,9520 45,2 (6) その他 (4) では、15,9520 45,2 (6) その他 (4) では、15,9520 45,2 (6) では、15,9520 45,2 (6) では、15,9520 45,2 (6) その他 (4) では、15,9520 45,2 (6) では、15,9520 4					o '##4.4/#			
(4) 長期延滞債権								
(5) その他 (6) 回収不能見込額	· · · — ·						7044040	400.000
(6) 回収不能見込額								
投資等 合計 10,593,463 10,355,358 △ 238,105 23 流動資産 (1)資金 28,683,154 32,233,967 3,550,813 (2)未収金 6,155,674 6,520,915 365,241 (3)販売用不動産 983,217 - △ 983,217 (4)その他 5,998,875 6,249,555 250,680 △ 146,815 △ 183,319 △ 36,504 流動資産 合計 41,674,105 44,821,118 3,147,013 [純資産の部] 1 公共資産等整備国票補助金等 49,535,968 49,221,919 △ 314,0 4 その他一般財源等 172,430,555 168,237,656 △ 4,192,8 3 他団体及び民間出資分 4 その他一般財源等 9,905,004 14,549,907 4,644,9 5 資産評価差額 39,852,573 39,200,666 △ 651,9 4								
接着等 合計	(6) 回収个能見込額	△ 557,419	△ 558,656	△ 1,237	•	8,973,224	8,148,220	△ 825,004
13.553,755 15.553,755 15.553,553,555 15.553,555	机次体入司	10 500 400	10.055.050	A 000 10F				
3 流動資産 (1) 資金 28,683,154 32,233,967 3,550,813 (2) 未収金 6,155,674 6,520,915 365,241 (3) 販売用不動産 983,217 - △ 983,217 (4) その他 5,998,875 6,249,555 250,680 △ 146,815 △ 183,319 △ 36,504 (5) 回収不能見込額 41,674,105 44,821,118 3,147,013 [純資産の部] 1 公共資産等整備回股財源等 49,535,968 49,221,919 △ 314,0 (2) 公共資産等整備回股財源等 2 公共資産等整備回股財源等 172,430,555 168,237,656 △ 4,192,8 (3) 他体及び民間出資分 4 その他の財源等 9,905,004 14,549,907 4,644,9 (3) 資産評価差額 39,852,573 39,200,606 △ 651,9 (4) 変産 合計 422,092,499 419,286,546 △ 2,805,9 (5) 負債・純資産 合計 422,092,499 419,286,546 △ 2,805,9 (5) 負債・純資産 合計 422,092,499 419,286,546 △ 2,805,9 (5) (5) 賞与引当金 (1,115,847 1,153,934 38,0 (6) その他 3,115,958 2,640,388 △ 475,5 (6) 子の他 3,115,958 2,640,388 △ 4,221,919 2,840,441	投具寺 百計	10,593,463	10,355,358	△ 238,105		470.570	170710	104
3 流動資産 (1) 資金 28.683.154 32.233,967 3.550,813 (2) 未収金 6.155,674 6.520,915 365,241 (3) 販売用不動産 983,217 - △ 983,217 (4) その他 5.998,875 6.249,555 250,680 (5) 回収不能見込額 △ 146,815 △ 183,319 △ 36,504 流動資産 合計 41,674,105 44,821,118 3,147,013 4 繰延勘定								134
(1) 資金 28,683,154 32,233,967 3,550,813 (2) 未収金 6,155,674 6,520,915 365,241 (3) 販売用不動産 983,217 - △ 983,217 (4) その他 5,998,875 6,249,555 250,680 (5) 回収不能見込額 △ 146,815 △ 183,319 △ 36,504 (5) 回収不能見込額 41,674,105 44,821,118 3,147,013 (2) 公共資産等整備一般財源等 172,430,555 168,237,656 △ 4,192,8 3 他団体及び民間出資分 4,644,9 5 資産評価差額 39,852,573 39,200,606 △ 651,9 42,092,499 419,286,546 △ 2,805,953 (負債・純資産 合計 422,092,499 419,286,546 △ 2,805,953 (4) 長債・純資産 合計 422,092,499 419,286,546 △ 2,805,953 (4) 長債・純資産 合計 422,092,499 419,286,546 △ 2,805,953 (4) 長債・純資産 合計 422,092,499 419,286,546 △ 2,805,953 (4) 長間・大阪で展開・大阪	0 体制次文							45,286
(2) 未収金 6,155,674 6,520,915 365,241 (3) 販売用不動産 983,217 - △ 983,217 (4) その他 5,998,875 6,249,555 250,680 △ 146,815 △ 183,319 △ 36,504 (5) 回収不能見込額 △ 146,815 △ 183,319 △ 36,504 (5) 回収不能見込額 ○ 146,674,105 44,821,118 3,147,013 [純資産の部] 1 公共資産等整備回興補助金等 49,535,968 49,221,919 △ 314,0 (2) 公共資産等整備回興補助金等 2 公共資産等整備回服制販等 172,430,555 168,237,656 △ 4,192,8 (3) 他団体及び民間出資分 4 その他一般財源等 9,905,004 14,549,907 4,644,9 (5) 資産評価差額 39,852,573 39,200,606 △ 651,9 (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4								38,087
(3) 販売用不動産 (4) その他 (5) 回収不能見込額					(6)その他	3,115,958	2,640,388	△ 475,570
(4) その他 (5) 回収不能見込額					大利·乌·库 人二	1405000	10.005.335	A 4 647 657
(5)回収不能見込額					流期其頃 合計 	14,852,842	13,635,775	△ 1,217,067
流動資産 合計 41,674,105 44,821,118 3,147,013 【純資産の部】 4 繰延勘定 2 3 他団体及び民間出資分 4,621,919 △ 314,0 2,130 2,140 4,644,9 39,852,573 39,200,606 △ 651,9 4 資産 合 計 422,092,499 419,286,546 △ 2,805,953 419,286,546 △ 2,805,953 419,286,546 △ 2,805,953 419,286,546 △ 2,805,953 419,286,546 △ 2,805,953 419,286,546 △ 2,805,953 419,286,546 △ 2,805,953						150 000 000	140.074.010	A 0.004.054
4 繰延勘定	(つ)四収个能見込額	△ 146,815	△ 183,319	△ 36,504	貝頃 管計	150,366,269	148,074,318	△ 2,291,951
4 繰延勘定	太私次立 ヘニ	41.074.105	44.001.110	0.147.010				
4 繰延勘定		41,674,105	44,821,118	3,147,013	【純資産の部】			
4 繰延勘定						40 505 000	40.004.045	A 011015
3 他団体及び民間出資分	4 42.77 th c				. ·			△ 314,049
資産 合 計 422,092,499 419,286,546 公2,805,953 4 その他一般財源等 5 資産評価差額 39,852,573 39,200,606 公 651,9 271,726,230 271,212,228 公 514,0 負債・純資産 合計 422,092,499 419,286,546 公 2,805,953 負債・純資産 合計 422,092,499 419,286,546 公 2,805,9	4 樑進勘正							△ 4,192,899
5 資産評価差額 39,852,573 39,200,606 △ 651,9 純 資 産 合 計 422,092,499 419,286,546 △ 2,805,953 負債・純資産 合計 422,092,499 419,286,546 △ 2,805,953								10
純資産合計 <u>271,726,230 271,212,228 △514,0</u> 資産合計 <u>422,092,499 419,286,546 △2,805,953</u> 負債・純資産合計 <u>422,092,499 419,286,546 △2,805,9</u>								4,644,903
資 産 合 計 <u>422,092,499 419,286,546 △ 2,805,953</u> 負債・純資産 合計 <u>422,092,499 419,286,546 △ 2,805,9</u>					1 5 資産評価差額	39,852,573	39,200,606	△ 651,967
資 産 合 計 <u>422,092,499 419,286,546 △ 2,805,953</u> 負債・純資産 合計 <u>422,092,499 419,286,546 △ 2,805,9</u>								
					┃┃ 純 資 産 合 計	271,726,230	271,212,228	△ 514,002
	資 産 合 計	422,092,499	419,286,546	△ 2,805,953	負債・純資産 合計 	422,092,499	419,286,546	△ 2,805,953
亚芹04年第二亚芹05年第二四芹04年								

平成24年度平成25年度25-24差引※債務負担行為に係る情報①物件の購入等に係るもの9,624,8708,699,783△ 925,087②債務保証及び損失補償に係るもの16,103,86514,322,385△ 1,781,480③その他1,838,12010,443,3328,605,212

[※]普通会計地方債及び公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち62,399,999千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

2-2 連結貸借対照表の概要

【 資産の部 】

資産合計は、4,192 億 87 百万円で、普通会計(2,532 億 77 百万円) のおよそ 1.7 倍となっています。

有形固定資産のうち①生活インフラ・国土保全は、1,958億14百万円(普通会計1,171億81百万円)となっています。下水道事業関連で732億71百万円、駐車場事業で5億96百万円の資産が計上されています。

④環境衛生は、562億1百万円(普通会計101億51百万円)となっています。 病院事業で226億43百万円、水道事業で188億85百万円の資産が計上されています。

投資等のうち、投資及び出資金は、4億24百万円となっています。普通会計で110億24百万円計上されていますが、連結対象団体等への出資が多く、108億84百万円を相殺消去しています。

基金等は、72億56百万円(普通会計48億42百万円)となっています。駐車場、 国民健康保険、競輪などの市の特別会計で13億69百万円、一部事務組合等で4億7 百万円計上されています。

流動資産のうち、資金は、322億34百万円(普通会計の歳計現金19億71百万円)となっており、事業規模の大きい病院事業で215億67百万円、水道事業で21億77百万円計上されています。

【 負債の部 】

負債合計は、1,480 億 75 百万円で、普通会計(701 億 23 百万円)のおよそ 2.1 倍となっています。

地方債及び長期借入金(翌年度償還予定額含む)は、1,248 億 93 百万円(普通会計 595 億 83 百万円)となっており、普通会計以外に、下水道事業関連で 400 億 17 百万円、土地開発公社で 116 億 32 百万円計上されています。普通会計で 18 億 24 百万円増加する一方で、公営企業全体で 11 億 49 百万円、一部事務組合等で 2 億 55 百万円、土地開発公社で 17 億 44 百万円減少したことにより、全体としては 13 億 25 百万円減少しています。

【 純資産の部 】

純資産は、2,712億12百万円で、普通会計(1,831億54百万円)のおよそ1.5倍となっています。

公共資産等整備国県補助金等が 492 億 22 百万円(普通会計 251 億 51 百万円)、 公共資産等整備一般財源等が 1,682 億 38 百万円(普通会計 1,164 億 1 百万円)、その他一般財源等が 145 億 50 百万円(普通会計 2 億 62 百万円) となっています。

第三セクター等において、他団体もしくは民間からの出資を受けている団体があるため、当該出資額を他団体及び民間出資分として2百万円計上しています。

純資産には、事業規模の大きい病院事業で351億37百万円、水道事業で148億81百万円、公共下水道事業で306億37百万円計上されていますが、病院事業や水道事業などに対する投資等を相殺消去したことなどに伴い、純資産においても総額で108億84百万円を相殺消去しました。

3 連結行政コスト計算書

3-1 連結行政コスト計算書

各年度 4月1日~3月31日

			平成24年度	平成25年度	25-24 差引
		人件費	21,396,200	21,124,754	△ 271,446
	1	退職手当引当金繰入額	1,598,243	1,255,962	△ 342,281
		賞与引当金繰入額等	1,115,846	1,153,933	38,087
		人にかかるコスト 計	(24,110,289)	(23,534,649)	(<u>\$ 575,640</u>)
		物件費	24,164,854	24,220,173	55,319
	2	維持補修費	1,280,973	1,239,037	△ 41,936
経		減価償却費	13,193,422	13,465,318	271,896
常		物にかかるコスト 計	(38,639,249)	(38,924,528)	(285,279)
行 政		社会保障給付	46,743,890	48,073,372	1,329,482
		補助金等	17,172,944	15,935,560	△ 1,237,384
	3	他会計等への支出額 他団体への	280	291	11
		公共資産整備補助金等	723,868	1,068,138	344,270
		移転支出的なコスト 計	(64,640,982)	(65,077,361)	(436,379)
		支払利息	1,952,664	1,875,201	△ 77,463
	4	回収不能見込計上額	296,369	359,537	63,168
		その他行政コスト	2,793,567	3,935,396	1,141,829
		その他のコスト 計	(5,042,600)	(6,170,134)	(1,127,534)
_	彩	圣常行政コスト 合計 A	132,433,120	133,706,672	1,273,552
	使用	料・手数料	1,823,652	1,833,362	9,710
経	分担:	金・負担金・寄附金	14,557,583	15,116,946	559,363
経常収	保	険 料	8,222,278	8,273,876	51,598
益	事 :	業収益	47,387,516	47,167,762	△ 219,754
	その	他特定行政サービス収入	332,844	350,822	17,978
\vdash	彩	圣常収益 合計 B	72,323,873	72,742,768	418,895
(}	差引)	純経常行政コスト A-B	60,109,247	60,963,904	854,657

3-2 連結行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成 25 年度の経常行政コストの総額は、1,337 億 7 百万円で、普通会計(487 億 45 百万円)の 2.7 倍となっています。病院事業会計で 287 億 43 百万円、国民健康保険(事業勘定)事業で 163 億 20 百万円、介護保険(事業勘定)事業で 111 億 58 百万円、競輪事業会計で 101 億 69 百万円、後期高齢者医療広域連合で 151 億 76 百万円計上されています。

なお、会計間、団体間における委託料、補助金等の内部取引として 114 億 5 百万円 相殺消去しました。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額等の合計は、235億35百万円(普通会計91億91百万円)となっており、職員数の多い病院事業で111億38百万円、大垣消防組合で10億80百万円計上されています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、389 億 25 百万円(普通会計 156 億 46 百万円)となっています。有形固定資産の多い会計・団体は、当該資産にかかる経費(二維持補修費・減価償却費)が多くなりますし、事業の性質上、病院事業や競輪事業は物件費が多くなります。病院事業で 161 億 75 百万円、公共下水道事業で 29 億 33 百万円、競輪事業で 14 億 36 百万円計上されています。

社会保障給付は、480億73百万円(普通会計114億56百万円)となっています。 保険等の給付はこの欄に該当し、普通会計で1億11百万円増加したほか、国民健康保 険(事業勘定)事業で2億24百万増の110億29百万円、介護保険(事業勘定)事 業で3億88百万円増の107億45百万円、後期高齢者医療広域連合で6億1百万 円増の147億55百万円計上された結果、社会保障給付全体で13億29百万円増加 しました。

補助金等は、159億36百万円(普通会計42億75百万円)となっています。普通会計における市税過誤納還付金が2億30百万円、ぎふ清流国体・ぎふ清流大会大垣市実行委員会補助金が2億56百万円それぞれ減少したほか、ここに含まれている競輪事業の払戻金が、車券売上の減少に伴い8億13百万円減少したことなどにより、補助金等全体で12億37百万円減少しました。

支払利息は、18億75百万円(普通会計6億99百万円)となっています。地方債借入額の多い公共下水道事業で7億92百万円計上されています。

その他行政コストは、39億35百万円となっています。病院事業(雑損失など)で11億63百万円、土地開発公社(公有地取得原価など)で23億67百万円計上されています。

【経常収益】

経常収益の総額は、727 億 43 百万円で、普通会計における項目のほかに、保険料(国民健康保険料、介護保険料など)として 82 億 74 百万円、事業収益(病院事業収益、水道使用料、下水道使用料、競輪事業収益など)として 471 億 68 百万円などを計上しています。

4 連結純資産変動計算書

4-1 連結純資産変動計算書

平成25年4月1日~平成26年3月31日

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	· <u>辛世·十日/</u> 資産評価 差額
期首純資産残高	271,726,230	49,535,968	172,430,555	2,130	9,905,004	39,852,573
純経常行政コスト	△ 60,768,556	1			△ 60,768,556	
一般財源						
地方税	27,407,111	2			27,407,111	
地方交付税	4,745,374	3			4,745,374	
その他行政コスト充当財源	3,523,376	4			3,523,376	
補助金等受入	26,663,286	1,666,044			24,997,242	5
(経常損益①~⑤の計)					(△ 95,453)	
┃ 臨時損益						
災害復旧事業費	△ 210,915				△ 210,915	
公共資産除売却損益	△ 24,679				△ 24,679	
投資損失	Δ 1,140				Δ 1,140	
収益事業純損失	△ 195,348				△ 195,348	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,573,003		△ 1,573,003	
公共資産処分による財源増			△ 2,189,221		1,437,418	751,803
貸付金・出資金等への財源投入			3,760,597		△ 3,760,597	,
貸付金・出資金等の回収等による原	 材源増		△ 3,638,513		3,638,513	
減価償却による財源増		△ 1,944,899	△ 11,507,720		13,457,775	△ 5,156
地方債等償還に伴う財源振替			8,238,249		△ 8,238,249	
出資の受入・新規設立	△ 213,420			10	△ 213,430	
資産評価替えによる変動額	△ 1,466,105				△ 1,243	Δ 1,464,862
無償受贈資産受入	68,673		2,425			66,248
その他	Δ 11,424	△ 35,194	△ 431,719		455,489	
連結除外会計等期首純資産残高	△ 30,235				△ 30,235	
期末純資産残高	271,212,228	49,221,919	168,237,656	2,140	14,549,907	39,200,606

[※]連結除外会計等期首純資産残高は、平成25年7月31日に解散した(財)大垣市住宅協会の期首純資産残高です。

[※]純経常行政コストは、連結行政コスト計算書において60,963,904千円となっていますが、純資産変動計算書では競輪事業分を収益事業純損失として別計上していますので、それを除いた60,768,556千円を純経常行政コストとしています。

4-2 連結純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト 607 億 69 百万円に対し、一般財源及び補助金等受入(公共資産等整備分除く)の合計が 606 億 73 百万円となっています。したがって 96 百万円のコスト超過であることがわかります。

また、減価償却費のうち公共資産等整備国県補助金等の部分 19 億 45 百万円は、市が実質的に負担をしていない補助金等を財源にしている部分ですので、これを考慮すると 18 億 49 百万円の財源超過になっていると考えられます。

【臨時損益】

災害復旧事業費に普通会計の 2 億 11 百万円、公共資産除売却損益には、普通会計に おける時山簡易宿泊施設及び興文小学校屋内運動場の解体に伴う除却損 25 百万円をそれぞれ計上しています。また、収益事業の純経常行政コストが正の場合は収益事業純損 失に当該額をマイナス計上し、逆に負の場合はその他行政コスト充当財源にプラス計上することとなっていることから、今年度の競輪事業の純経常行政コスト 1 億 95 百万円を、収益事業純損失にマイナス計上しています。

【科目振替】

(1)公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産整備へは、病院事業で8億28百万円、水道事業で6億57百万円、 公共下水道事業で3億48百万円の一般財源が投入されたことなどにより、合計で15億73百万円(普通会計△3億6百万円)投入されました。

貸付金・出資金等へは、病院事業で国債の購入などにより 2 億 78 百万円の一般 財源が投入されるなど、合計で 37 億 61 百万円 (普通会計 33 億 96 百万円) 投 入されました。

(2)公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増 公共資産処分により、土地開発公社で11億72百万円の一般財源が増加するな ど、合計で14億37百万円一般財源が増加しました。

貸付金の返還、出資金の処分、基金取崩しなどによる財源増は、病院事業で国債の売却などにより 7 億 50 百万円の一般財源が増加するなど、合計で 36 億 39 百万円 (普通会計 26 億 63 百万円) の財源増がありました。

(3)減価償却による財源増

減価償却費は、134億58百万円で、普通会計(77億33百万円)のおよそ1.7倍となっていますが、主なものとして、病院事業の16億58百万円、公共下水道事業の22億74百万円があげられます。

(4) 地方債償還に伴う財源振替

地方債及び長期借入金の元金償還により、82億38百万円(普通会計42億47百万円)が公共資産等整備一般財源等として拘束されました。主なものとして、水道事業の2億84百万円、公共下水道事業の18億67百万円、土地開発公社の10億51百万円があげられます。

以上の(1)~(4)の結果、公共資産等整備のために拘束されていた財源が、使 途の自由な一般財源として、純額で49億62百万円回収されたことがわかります。

【その他】

公共下水道事業の資本費平準化債 4 億 50 百万円の発行等を、科目振替の欄で表現できなかったため、その他で計上しました。また、一部事務組合の前年度と今年度の負担率の変動による差額△17 百万円についてもここで計上しました。

これらの純資産変動の結果、全体として 5 億 14 百万円の純資産が減少しました。公共 資産等に投入された国県補助金等が 3 億 14 百万円減、同一般財源等が 41 億 93 百万円 減、非拘束的な一般財源(その他一般財源等)が 46 億 45 百万円増、資産評価差額が 6 億 52 百万円減というのがその内訳です。

5 連結資金収支計算書

5-1 連結資金収支計算書

(各年度 4月1日~3月31日)

				05 04 *31
		平成24年度	平成25年度	25-24 差引
経常	的収支の部			
1.	人件費	23,719,716	23,523,640	△ 196,0
2.	物件費	22,628,295	23,056,318	428,0
3.	社会保障給付	46,743,891	48,073,372	1,329,4
4.	補助金等	7,778,165	7,385,295	△ 392,8
5.	支払利息	1,952,665	1,875,201	△ 77,4
6.	その他支出	2,575,582	2,743,636	168,
	支 出 合 計	105,398,314	106,657,462	1,259,1
1.	地方税	26,788,454	27,433,254	644,
2.	地方交付税	4,307,336	4,745,374	438,
3.	国県補助金等	23,894,029	24,476,583	582,
4.	使用料・手数料	1,571,773	1,570,081	Δ1,
5.	分担金・負担金・寄附金	14,375,283	15,000,865	625,
6.	保険料	7,947,493	7,991,000	43,
7.	事業収入	34,384,270	34,089,802	△ 294,
8.	諸収入	1,054,580	1,080,987	26,
9.	地方債発行額	2,240,100	2,788,200	548,
10.	長期借入金借入額		-	0.0,
11.	短期借入金増加額	_	_	
12.	基金取崩額	1,574,173	518.924	Δ 1,055,
13.	その他収入	4,390,902	5,344,704	953,
10.	収入合計	122,528,393	125,039,774	2,511,
	経常的収支額	17.130.079	18,382,312	1,252,
	復一 中 	17,130,079	10,302,312	1,202,4
1.	スピュースグロー 公共資産整備支出	13,784,912	10,958,607	Δ 2,826,
2.		723,868	1,068,138	344,
3.	公共資産整備補助金等支出	221,744	239,390	17,
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	· ·		
4.	地方三公社公共資産整備支出	1,133,877	395,728	△ 738,
5.	第三セクター等公共資産整備支出	11,130	5,070	<u>△ 6,</u>
	支 出 合 計	15,875,531	12,666,933	Δ 3,208,
1.	国県補助金等	2,366,468	2,175,921	△ 190,
2.	地方債発行額	6,091,459	4,393,747	
3.	長期借入金借入額	961,890	387,983	△ 573,
3. 4.	長期借入金借入額 基金取崩額	961,890 240,783	387,983 192,153	△ 573, △ 48,
3.	長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入	961,890 240,783 379,665	387,983 192,153 316,731	△ 573, △ 48, △ 62,
3. 4. 5.	長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計	961,890 240,783 379,665 10,040,265	387,983 192,153 316,731 7,466,535	△ 573, △ 48, △ 62, △ 2,573,
3. 4. 5.	長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額	961,890 240,783 379,665	387,983 192,153 316,731	△ 573,
3. 4. 5.	長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部	961,890 240,783 379,665 10,040,265 Δ 5,835,266	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398	△ 573, △ 48, △ 62, △ 2,573, 634,
3. 4. 5. 投資	長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金	961,890 240,783 379,665 10,040,265 Δ 5,835,266	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398	△ 573,
3. 4. 5. 投資 1. 2.	長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部投資及び出資金 貸付金	961,890 240,783 379,665 10,040,265 △ 5,835,266 166 2,645,775	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254	△ 573,
3. 4. 5. 投資 1. 2. 3.	長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金貸付金 基本積立額	961,890 240,783 379,665 10,040,265 Δ 5,835,266	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398	△ 573,
3. 4. 5. 投資 1. 2. 3.	長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出	961,890 240,783 379,665 10,040,265 △ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 —	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811	△ 573,
3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5.	長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出地方債償還額	961,890 240,783 379,665 10,040,265 △ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 - 6,899,596	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 – 7,187,206	△ 573,
3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5.	長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額	961,890 240,783 379,665 10,040,265 △ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 —	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811	△ 573,
3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7.	長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額	961,890 240,783 379,665 10,040,265 △ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 - 6,899,596	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 – 7,187,206	△ 573,
3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7.	長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出	961,890 240,783 379,665 10,040,265 △ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 — 6,899,596 3,280,014 — —	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 – 7,187,206	△ 573,
3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7.	長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出	961,890 240,783 379,665 10,040,265 △ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 6,899,596 3,280,014 45,835	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 - 7,187,206 7,690,413	△ 573,
3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9.	長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計	961,890 240,783 379,665 10,040,265 △ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 — 6,899,596 3,280,014 — —	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 – 7,187,206	△ 573,
3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9.	長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等	961,890 240,783 379,665 10,040,265 △ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 - 6,899,596 3,280,014 - 45,835 14,323,850 -	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 - 7,187,206 7,690,413 - 19,595,226 -	△ 573,
3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9.	長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金貸付金 貸付金 基本積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等貸付金回収額	961,890 240,783 379,665 10,040,265 △ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 - 6,899,596 3,280,014 - 45,835 14,323,850 - 2,612,086	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,226 - 2,488,934	△ 573,
3. 4. 5. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9.	長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等貸付金回収額 基金取崩額	961,890 240,783 379,665 10,040,265 △ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 - 6,899,596 3,280,014 - 45,835 14,323,850 - 2,612,086 210,619	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 - 7,187,206 7,690,413 - 19,595,226 - 2,488,934 446,896	△ 573,
3. 4. 5. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9.	展期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額	961,890 240,783 379,665 10,040,265 △ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 6,899,596 3,280,014 45,835 14,323,850 2,612,086 210,619 450,000	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,226 - 2,488,934 446,896 450,000	△ 573,
3. 4. 5. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9.	長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金借入額	961,890 240,783 379,665 10,040,265 △ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 6,899,596 3,280,014 45,835 14,323,850 2,612,086 210,619 450,000 1,721,700	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,226 - 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800	△ 573,
3. 4. 5. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 1. 2. 3. 4. 5. 6.	展期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金借入額 収益事業純収入	961,890 240,783 379,665 10,040,265 △ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 6,899,596 3,280,014 45,835 14,323,850 2,612,086 210,619 450,000 1,721,700 41,085	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,226 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800 179,559	△ 573,
3. 4. 5. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9.	展期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金借入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入	961,890 240,783 379,665 10,040,265 Δ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,226 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800 179,559 45,951	△ 573,
3. 4. 5. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9.	展期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金借入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入 その他収入	961,890 240,783 379,665 10,040,265 Δ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 6,899,596 3,280,014 - 45,835 14,323,850 - 2,612,086 210,619 450,000 1,721,700 41,085 28,885 1,056,360	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,226 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800 179,559 45,951 815,467	△ 573,
3. 4. 5. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9.	展期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金借入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入 その他収入	961,890 240,783 379,665 10,040,265 △ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 6,899,596 3,280,014 45,835 14,323,850 2,612,086 210,619 450,000 1,721,700 41,085 28,885 1,056,360 6,120,735	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,226 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800 179,559 45,951 815,467 9,984,607	△ 573,
3. 4. 5. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9.	展期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金借入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入 その他収入 収入合計 数の収支額	961,890 240,783 379,665 10,040,265 Δ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 6,899,596 3,280,014 - 45,835 14,323,850 - 2,612,086 210,619 450,000 1,721,700 41,085 28,885 1,056,360	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,226 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800 179,559 45,951 815,467	△ 573,
3. 4. 5. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9.	展期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金借入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入 その他収入 収入合計 投資・財務的収支額	961,890 240,783 379,665 10,040,265 △ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 6,899,596 3,280,014 45,835 14,323,850 2,612,086 210,619 450,000 1,721,700 41,085 28,885 1,056,360 6,120,735 △ 8,203,115	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,226 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800 179,559 45,951 815,467 9,984,607 △ 9,610,619	△ 573,
3. 4. 5. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9.	展期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金借入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入 公共資産等売却収入 その他収入 収入合計 投資・財務的収支額 複複数額	961,890 240,783 379,665 10,040,265 △ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 6,899,596 3,280,014 45,835 14,323,850 2,612,086 210,619 450,000 1,721,700 41,085 28,885 1,056,360 6,120,735 △ 8,203,115 3,091,698	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,226 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800 179,559 45,951 815,467 9,984,607 △ 9,610,619 3,571,295	△ 573,
3. 4. 5. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9.	展期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金借入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入 公共資産等売却収入 その他収入 収入合計 投資・財務的収支額 度養上充用金増減額 度資金増減額 資金残高	961,890 240,783 379,665 10,040,265 Δ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 6,899,596 3,280,014 45,835 14,323,850 2,612,086 210,619 450,000 1,721,700 41,085 28,885 1,056,360 6,120,735 Δ 8,203,115 3,091,698 25,591,600	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,226 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800 179,559 45,951 815,467 9,984,607 △ 9,610,619 3,571,295 28,683,154	△ 573,
3. 4. 5. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9.	展期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金借入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入 公共資産等売却収入 その他収入 収入合計 投資・財務的収支額 度養上充用金増減額 度資金増減額 資金残高	961,890 240,783 379,665 10,040,265 △ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 6,899,596 3,280,014 45,835 14,323,850 2,612,086 210,619 450,000 1,721,700 41,085 28,885 1,056,360 6,120,735 △ 8,203,115 3,091,698	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,226 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800 179,559 45,951 815,467 9,984,607 △ 9,610,619 3,571,295 28,683,154 300	△ 1,697,
3. 4. 5. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9.	展期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金借入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入 公共資産等売却収入 その他収入 収入合計 投資・財務的収支額 度養上充用金増減額 度資金増減額 資金残高	961,890 240,783 379,665 10,040,265 Δ 5,835,266 166 2,645,775 1,452,464 6,899,596 3,280,014 45,835 14,323,850 2,612,086 210,619 450,000 1,721,700 41,085 28,885 1,056,360 6,120,735 Δ 8,203,115 3,091,698 25,591,600	387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,226 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800 179,559 45,951 815,467 9,984,607 △ 9,610,619 3,571,295 28,683,154	△ 573,

※連結除外会計等期首資金残高とは、平成25年7月31日に解散した(財)大垣市住宅協会の期首資金残高です。

5-2 連結資金収支計算書の概要

経常的収支は、183 億 82 百万円の黒字(普通会計 106 億 98 百万円の黒字)となりました。

行政コストと同様に人件費、物件費、社会保障給付などの額が大きいため、経常的支出は、普通会計(388億79百万円)のおよそ2.7倍の1,066億58百万円となっています。

収入も、行政コストと同様に分担金・負担金・寄附金、保険料及び事業収入の額が大きくなるため、合計で 1,250 億 40 百万円となり、普通会計(495 億 77 百万円)のおよそ 2.5 倍となっています。

このうち、分担金・負担金・寄附金で国民健康保険(事業勘定)事業における療養給付費交付金の増などにより 6 億 26 百万円増加する一方で、事業収入は土地開発公社における未収金の増などにより 2 億 94 百万円減少しました。

公共資産整備収支は、52億円の不足(普通会計 36億 75百万円の不足)となりました。

公共資産整備支出では、主に、病院事業で8億74百万円、水道事業で8億96百万円、公共下水道事業で19億66百万円計上されているため、109億59百万円(普通会計71億78百万円)となりました。

国県補助金等が21億76百万円(普通会計14億63百万円)で、普通会計以外のほとんどを公共下水道事業が占めています。地方債発行額は、43億94百万円(普通会計32億83百万円)で公共下水道事業で8億69百万円、水道事業で90百万円などとなっています。

投資・財務的収支は、96 億 11 百万円の不足(普通会計 66 億 40 百万円の不足)となりました。

貸付金は 25 億 53 百万円で、そのほとんどを普通会計(24 億 75 百万円)が占めています。

地方債償還額は、純資産変動計算書と同様に公共下水道事業などの額が大きく、71 億87 百万円(普通会計 42 億 47 百万円)となりました。

そのほかでは、土地開発公社において、長期借入金の返済額 76 億 90 百万円及び借入額 55 億 58 百万円をそれぞれ計上しています。また、資金ベースで見た場合の競輪事業の収支差額が黒字になるため、収益事業純収入に当該収支差額 30 百万円を計上しています。

公共資産整備収支の不足額(52 億円)及び投資・財務的収支の不足額(96 億 11 百 万円)は、経常的収支の黒字額(183 億 82 百万円)で補てんしました。

その結果、資金は35億71百万円の増加となりました。